

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課

担当名: 行政管理担当

内線: 7311

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N63	秘書の労働者派遣業務			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費	
事業期間	平成20年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	17
								SDGsターゲット	17-17
<p>1 事業の概要</p> <p>部長・副部長の秘書業務を担う労働者の派遣を求める。                      現行の契約は令和5年9月1日～令和8年8月31日までの長期継続契約（3年間）としている。</p> <p>秘書業務委託費 60,384千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      ア 秘書業務委託費 60,384千円                      知事部局11部の部長・副部長の秘書業務について、派遣労働者による業務を実施する。</p> <p>(2) 事業計画                      最小・最強の県庁の実現に向け、県業務の民間開放の拡大と、政策立案や公権力の行使など行政のコア業務への職員の重点配置を実現する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員を政策立案、公権力の行使などの行政のコア業務への重点的な配置を可能にする。</li> <li>派遣労働者については、採用活動を行わずにスキルの高い即戦力の人材を確保でき、社会保険などの労務管理も不要なことから、採用に係る手間と経費を削減できる。</li> <li>企業での実務経験のある派遣労働者が存在することで、県職員にも刺激になり、組織の活性化が期待できる。</li> <li>経費削減効果は、予算ベースで44,116千円。(職員1人当たり平均人件費約9,500千円と比較)</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年9月から令和8年8月末までの長期継続契約。</li> </ul>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	60,384							60,384	△3,410
前年額	63,794							63,794	

## 事業内訳書

事業名	秘書の労働者派遣業務		
単位事業名	秘書業務委託費	予算額	60,384千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	60,384	△3,410	
合計	60,384	△3,410	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	60,384	△3,410	秘書業務委託
合計	60,384	△3,410	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課

担当名: 官民連携担当

内線: 2440

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P6	官民連携推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	17
								SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 限られた人材や財源の中で、多様化・複雑化する行政課題に的確に対応していくために、民間からの知恵やアイデア、創意工夫を行政サービスに活かす官民連携を推進していく。  官民連携推進事業 617千円				5 事業説明 (1) 事業内容 包括的連携協定企業と各課との情報交換を促し新たな連携機会を創出するとともに、行政課題の解決に官民連携の専門家等を交えて取り組む他、民間企業等からの提案窓口を拡充して課題解決のための新たな手法やネットワークを蓄積し、効果的な行政サービスを提供する。  (2) 事業計画 事業課が事業を構築する場合や、事業内容の広報・普及啓発を行う場合に、民間企業との連携方法について、IT、広報、ベンチャー支援などの専門家に相談できる相談会を実施する。民間からの提案の活性化を図るため、課題提示型の提案窓口を新設する。  (3) 事業効果 官民連携に関する豊富な知見やアイデア、ネットワークを有する専門家等の支援・助言や民間企業からの提案の活用により、今まで県になかったノウハウが蓄積されるとともに、効果的な取組を実施できる。 【活動指標(アウトプット)】アドバイザーに相談する案件の数 7件 【成果指標(アウトカム)】アドバイザーへの相談等の結果、事業実施方法の変更や新たな取組の実現によるサービスの向上 7件  (4) 県民・民間活力・職員マンパワーの活用、他団体との連携 職員による企画案をベースとしながら、必要に応じて適切な助言を得られるよう専門家等と連携する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	617							617	△155
前年額	772							772	

## 事業内訳書

事業名	官民連携推進事業		
単位事業名	官民連携推進事業	予算額	617千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	617	△155	
合計	617	△155	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	594	△124	官民連携アドバイザー報償費
旅費	14	14	提案窓口拡大に伴う打合せ旅費
需用費	9	△15	企画会議用消耗品購入費
使用料及び賃借料	0	△30	企画会議会場使用料
合計	617	△155	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課

担当名: DX推進担当

内線: 2442

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p7	A I ・ R P A 等による業務効率化推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-4, 9-b	
1 事業概要	<p>A I 等新技術の導入により、業務効率化、生産性向上を図り、職員が政策立案に集中する時間の確保や、ベテラン職員のノウハウや知識の継承等を目指す。</p> <p>ア R P A 技術による事務の自動化 38,034千円                      イ 音声認識技術による音声テキスト化 13,860千円                      ウ 庁内向け自動応答システムの運用 713千円                      エ 音声翻訳システムの運用 2,163千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア R P A 技術による事務の自動化 38,034千円                      イ 音声認識技術による音声テキスト化 13,860千円                      ウ 庁内向け自動応答システムの運用 713千円                      エ 音声翻訳システムの運用 2,163千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 定型業務を自動化するR P AやA I - O C Rの着実な運用を図る。                      イ 記者会見や各種会議等において、音声を自動で変換する議事録作成支援サービスの利用を推進する。                      ウ 庁内向け自動応答システムを運用する。                      エ A I 技術を活用した自動翻訳システムの運用により、行政サービスや生産性の向上を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 定型的な事務に要する時間を削減することで、政策立案等の業務に集中する時間の確保が可能となる。                      イ 議事録作成支援サービスを活用することで、書き起こし等の単純作業に要する時間を削減することができ、職員が政策立案等の業務に集中する時間の確保が可能となる。                      ウ 時間外でも常時間合せが可能となり、職員の利便性向上、有人ヘルプデスクの負荷軽減が図られる。                      エ タブレット端末・専用アプリを運用する。                      【活動指標 (アウトプット)】 R P A導入業務数67業務                      【成果指標 (アウトカム)】 業務時間削減効果50,000時間</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	54,770								54,770	△11,212
前年額	65,982								65,982	

## 事業内訳書

事業名	A I ・ R P A 等による業務効率化推進事業		
単位事業名	R P A 技術による事務の自動化	予算額	38,034千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	38,034	△3,270	
合計	38,034	△3,270	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,500	0	A I - O C R 利用料
委託料	31,095	△3,270	R P A ツール活用支援業務委託 A I - O C R 活用支援業務委託
使用料及び賃借料	1,439	0	R P A 操作用パソコンリース
合計	38,034	△3,270	

単位事業名	音声認識技術による音声テキスト化	予算額	13,860千円
-------	------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,860	12,540	
合計	13,860	12,540	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	13,860	12,540	音声認識サービス利用料
合計	13,860	12,540	

単位事業名	庁内向け自動応答システムの運用	予算額	713千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	713	△132	
合計	713	△132	

単位事業名	庁内向け自動応答システムの運用	予算額	713千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	713	△132	庁内向け自動応答システム利用料
合計	713	△132	

単位事業名	音声翻訳システムの運用	予算額	2,163千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,163	△550	
合計	2,163	△550	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,163	△550	音声翻訳アプリ利用料 音声翻訳アプリ用タブレット通信費
合計	2,163	△550	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課  
 担当名: 官民連携・行政改革担当  
 内線: 2129

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p9	既存紙文書の電子化等推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費	
事業期間	令和5年度～ 令和9年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール SDGsターゲット
1 事業概要	紙資料を見るために出勤しているケースもあり、どこでも働くことができる環境を実現するため、既存紙文書を電子化する。 あわせて、職員の生産性向上を図るため、既存紙文書やそれらを保管していたキャビネット等を撤去して生み出した空間を活用し、集中ブースや打合せスペース等の効率的な執務空間に再構築する。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 既存紙文書の電子化事業 1,173千円 会計年度任用職員を採用し、執務室内で保管している文書を一括して電子化する。 イ 既存紙文書の廃棄と職務空間再生事業 16,385千円 既存紙文書やそれらを収納しているキャビネットの撤去で生み出した空間を活用し、集中作業用ブースや打合せスペース等の効率的な執務空間に再生する。 (2) 事業計画 ア 既存紙文書の電子化事業 令和6年4月～ 電子化作業 イ 既存紙文書の廃棄と職務空間再生事業 令和6年4～6月 本庁 廃棄等作業準備(約60課) 令和6年6～8月 地域機関 文書電子化実施の検討 地域機関 廃棄等作業準備 令和6年10～11月 機密文書、キャビネット等廃棄の実施 令和6年11月～ 執務空間の整備 (3) 事業効果 ア 既存紙文書の電子化事業 既存紙文書の電子化によって、紙を見るために出勤する必要がなくなり、どこでも働ける環境が整うことにより、育児や介護等の事情がある職員を含め誰もが最大限能力を発揮できる。 イ 既存紙文書の廃棄と職務空間再生事業 ・ 執務室の紙文書が縮減されることで、執務室にスペースを生み出し有効活用できる環境が整う。 ・ Web会議や集中作業など場面に応じた執務空間で作業することで職員の生産性が向上する。 【活動指標(アウトプット)】 既存紙文書の電子化実施課所数 約60課 【成果指標(アウトカム)】 執務空間再生後の職員アンケート満足度 80%以上					
ア 既存紙文書の電子化事業	1,173千円								
イ 既存紙文書の廃棄と職務空間再生事業	16,385千円								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円 <会計年度任用職員8人>24,390千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	17,558							17,558	△4,390
前年額	21,948							21,948	

## 事業内訳書

事業名	既存紙文書の電子化等推進事業		
単位事業名	既存紙文書の電子化事業	予算額	1,173千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,173	△5,955	
合計	1,173	△5,955	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	169	169	スキャナー保守管理委託料
使用料及び賃借料	1,004	△6,124	スキャナー賃貸借料
合計	1,173	△5,955	

単位事業名	既存紙文書の廃棄と職務空間再生事業		予算額	16,385千円
-------	-------------------	--	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,385	1,565	
合計	16,385	1,565	

単位事業名	既存紙文書の廃棄と職務空間再生事業	予算額	16,385千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	10,130	△649	執務空間の再生
役務費	3,203	△206	キャビネット等撤去
委託料	742	110	機密文書廃棄
備品購入費	2,310	2,310	執務空間の再生
合計	16,385	1,565	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課

担当名：DX推進担当

内線：2121

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p8	DX推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	デジタルトランスフォーメーション推進費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-4, 9-b
1 事業概要 デジタルの活用で生産性を高め、県民サービスの向上につなげる行政DXを推進する。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア DX計画実行事業 39,482千円 タスク・トランスフォーメーション(TX)をはじめ、本県のDXを強力に推進するためのコンサルティング委託等を行う。 イ 申請デジタル化推進事業 73,296千円 事前相談から通知の発送までデジタルで完結するワンスオンリー申請システム等の運用・保守を行う。 ウ 全庁共通メタバース空間整備事業 36,322千円 エ 全庁GIS基盤整備事業 91,370千円 オ テレワーク・ペーパーレスの推進 51,020千円 全庁で常時利用できるメタバースのプラットフォームを構築し、イベントや相談など様々な行政サービスを実施する。 カ ノーコードツールによるデータ共有推進事業 68,789千円 キ 生成AI活用推進事業 32,558千円					
2 事業主体及び負担区分 ア、イ、エ、オ、カ、キ (県10/10) ウ (国1/2・県1/2)				イ 申請デジタル化推進事業 73,296千円 事前相談から通知の発送までデジタルで完結するワンスオンリー申請システム等の運用・保守を行う。 ウ 全庁共通メタバース空間整備事業 36,322千円 全庁で常時利用できるメタバースのプラットフォームを構築し、イベントや相談など様々な行政サービスを実施する。 エ 全庁GIS基盤整備事業 91,370千円 令和5年度に開発した全庁GIS基盤に搭載する地理情報を拡充する。 オ テレワーク・ペーパーレスの推進 51,020千円 職場以外でも円滑に業務を行うためのパソコンの運用管理等により、働き方改革や業務の効率化等を図る。 カ ノーコードツールによるデータ共有推進事業 68,789千円 令和5年度のトライアルを踏まえ全庁で業務効率化に取り組むため、ノーコードツールを活用するシステムを整備する。 キ 生成AI活用推進事業 32,558千円 生成AIの活用を全職員へ拡大するため、職員誰もが利用できる生成AI組み込み型システムを構築する。					
3 地方財政措置の状況 なし				(2) 事業計画 ア デジタル活用に関する高度・専門的支援等 イ ワンスオンリー申請システム等の運用 ウ 全庁共通メタバース空間の整備 エ GIS基盤搭載業務の拡大 オ テレワーク用パソコンの運用管理等 カ ノーコードツール全庁活用の推進 キ 生成AI組み込み型システムの構築					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費(既存分) 9,500千円×13.0人=123,500千円 人件費(増員分) 9,500千円×2.0人=19,000千円 組織の新設・改廃 なし				(3) 事業効果 デジタルツールを活用した業務プロセス改革を通じた生産性の向上 【活動指標(アウトプット)】ノーコードツールで行われた照会回答業務数：200件 【成果指標(アウトカム)】ツール活用による作業時間削減効果：約22,720時間					
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	392,837	18,161						374,676	118,709
前年額	274,128	27,995						246,133	

## 事業内訳書

事業名	D X 推進事業		
単位事業名	D X 計画実行事業	予算額	39,482千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,482	1,701	
合計	39,482	1,701	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	0	委員謝金 4回分
旅費	120	22	先進事例視察 1回分
役務費	60	0	電話料金
委託料	38,461	1,636	コンサルティング委託費、オープンデータポータルサイト運用費、データ活用費
使用料及び賃借料	471	△7	会議室使用料 2回分、素材サイト利用料
負担金、補助及び交付金	130	50	研修参加負担金

単位事業名	D X 計画実行事業	予算額	39,482千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	39,482	1,701	

単位事業名	申請デジタル化推進事業	予算額	73,296千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	73,296	16,070	
合計	73,296	16,070	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	73,296	16,070	システム運用費
合計	73,296	16,070	

単位事業名	全庁共通メタバース空間整備事業	予算額	36,322千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 総務管理費補助金	18,161	18,161	デジタル田園都市国家構想交付金 補助率 定額
一般財源	18,161	18,161	
合計	36,322	36,322	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	36,322	36,322	システム開発費、運用費
合計	36,322	36,322	

単位事業名	全庁GIS基盤整備事業	予算額	91,370千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 総務管理費補助金	0	△27,995	

単位事業名	全庁GIS基盤整備事業	予算額	91,370千円
-------	-------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	91,370	63,375	
合計	91,370	35,380	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	91,370	35,380	システム開発費、運用費
合計	91,370	35,380	

単位事業名	テレワーク・ペーパーレスの推進	予算額	51,020千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	51,020	△11,252	
合計	51,020	△11,252	

単位事業名	テレワーク・ペーパーレスの推進	予算額	51,020千円
-------	-----------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	54	△54	サテライトオフィス維持管理 2回分
需用費	2,645	1,738	パソコン修理代、パソコン購入費
役務費	25,479	△12,936	パソコン通信料、電話料金、システム運用費
委託料	18,899	0	サービスデスク委託
使用料及び賃借料	3,943	0	パソコンリース代、サテライトオフィス賃借料
合計	51,020	△11,252	

単位事業名	ノーコードツールによるデータ共有推進事業	予算額	68,789千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	68,789	62,794	
合計	68,789	62,794	

単位事業名	ノーコードツールによるデータ共有推進事業	予算額	68,789千円
-------	----------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	49,125	49,125	サービス料
委託料	19,664	13,669	運用サポート委託
合計	68,789	62,794	

単位事業名	生成AI活用推進事業	予算額	32,558千円
-------	------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	32,558	32,558	
合計	32,558	32,558	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32,558	32,558	システム開発費、運用費
合計	32,558	32,558	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課

担当名：DX推進担当

内線：2442

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N65	DX推進事業（内部管理経費）			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	デジタルトランスフォーメーション推進費		
事業期間	令和3年度～ 令和7年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-4, 9-b	
1 事業概要 DX実現に向けた行政のデジタルライゼーションを推進するため、ファイル管理システム、Webコミュニケーションツール、ペーパーレス支援ソフトウェアを運用する。  デジタルライゼーションツールの運用 316,702千円				5 事業説明 (1) 事業内容 デジタルライゼーションツールの運用 316,702千円 DX実現に向けた行政のデジタルライゼーションを推進するため、ファイル管理システム、Webコミュニケーションツール、ペーパーレス支援ソフトウェアを運用する。 (2) 事業計画 ファイル管理システム、Webコミュニケーションツール、ペーパーレス支援ソフトウェアの運用を継続する。 (3) 事業効果 ア 旅行による旅費や移動時間の節減及び資料準備等の簡略化による業務効率の向上 イ デジタルで業務が完結することで、テレワークをはじめ様々な場面での業務効率の向上						
2 事業主体及び負担区分 県(10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	316,702	13,675						303,027	△231,990	
前年額	548,692	24,069						524,623		

## 事業内訳書

事業名	DX推進事業（内部管理経費）		
単位事業名	デジタルイゼーションツールの運用	予算額	316,702千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	13,675	△10,394	デジタルイゼーションツール企業局・下水道局負担金
一般財源	303,027	△221,596	
合計	316,702	△231,990	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	29,146	△29,146	追加ライセンス費用
委託料	287,556	△202,844	デジタルイゼーションツール運用費 Webコミュニケーションツール追加運用費
合計	316,702	△231,990	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：行政・デジタル改革課  
 担当名：北部地域拠点調整担当  
 内線：2138

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P11	北部地域振興交流拠点基本構想策定事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	北部地域振興交流拠点整備推進費			
事業期間	令和 6年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	8, 9, 11, 16	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	8-3, 9-2, 11-7, 16	
<p>1 事業概要</p> <p>北部地域振興交流拠点(以下「北部拠点」)については、これまで検討されてきた産業振興機能に加えて、DXを前提とした「県民にとってより便利で、職員にとって働きやすい未来の県庁」を目に見える形にするほか、点在する地域機関を集約する先行モデルとして整備する方針が示されている。</p> <p>このため、産業労働部など関係部局や地元熊谷市と調整しながら、必要な機能や所要面積、整備手法等の検討を行い、北部拠点全体の機能やコンセプト等について基本構想を策定する。</p> <p>北部地域振興交流拠点基本構想策定事業 19,848千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      北部地域の産業振興や交流の活性化を図るため、熊谷市と連携して整備を進める北部地域振興交流拠点について、施設のコンセプトや機能など以下の事項を検討し、基本構想を策定する。                      ア 北部拠点のコンセプトや必要な機能                      イ 施設の耐震性能や環境性能、災害等への対応                      ウ DXを前提とした「未来の県庁の先行モデル」の在り方                      エ 施設整備や管理に係る官民連携事業手法                      オ 事業参画意向に関するサウンディング調査 など</p> <p>(2) 事業計画                      令和6年度 基本構想策定                      令和7年度以降 基本計画の検討・策定など、整備に向けた関係者等との調整</p> <p>(3) 事業効果                      関係者が共有する具体的なビジョンである基本構想の策定により、北部拠点の施設整備の計画的かつ円滑な推進を図る。                      【活動指標(アウトプット)】 基本構想の策定                      【成果指標(アウトカム)】 北部拠点の早期完成に向けた整備の円滑化(加速)</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況                      基本構想の策定にあたっては、サウンディング調査等により民間事業者等からの提案を広く募る。また、地元熊谷市と連携し、より県民にとって便利な施設となるよう検討を行う。</p>							
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>											
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>											
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人=47,500千円</p>											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	19,848							19,848	19,848		
前年額	0							0			

## 事業内訳書

事業名	北部地域振興交流拠点基本構想策定事業		
単位事業名	北部地域振興交流拠点基本構想策定事業	予算額	19,848千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,848	19,848	
合計	19,848	19,848	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	367	367	先進事例視察 関係団体との打合せ等
委託料	19,481	19,481	基本構想策定等支援業務委託
合計	19,848	19,848	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：交通政策課  
 担当名：交通企画・バス担当  
 内線：2239

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P35	バス路線維持対策費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17
					分野施策	0902	埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要	地域住民の日常生活の足として重要なバス路線の維持・確保を図る。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア バス路線の維持・確保事業 87,186千円 バス路線の維持・確保を図るため、市町村等に対し、運行経費を補助する。 イ 交通政策研修会 296千円 市町村や事業者を対象とした研修会を開催する。  (2) 事業計画 ア バス路線の維持・確保 2事業者 8市町村 22路線 イ 交通政策研修会の開催 2回  (3) 事業効果 地域住民の日常生活を支える交通手段であるバス路線の維持・確保が図られる。 【活動指標 (アウトプット)】 ・バス路線の維持 22路線への補助 ・交通政策研修会の開催 2回 【成果指標 (アウトカム)】 ・22の補助路線で年間約40万人の利用者数を確保することができる。 ・市町村・事業者の交通政策に係る資質向上が図られる。					
	バス路線維持対策費	87,482千円							
2 事業主体及び負担区分	(県1/2)国又は市町村1/2								
3 地方財政措置の状況	特別交付税措置(8/10) ※ 一部財政力指数による調整あり (特別交付税に関する省令4条)								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	87,482							87,482	△5,741
前年額	93,223							93,223	

## 事業内訳書

事業名	バス路線維持対策費		
単位事業名	バス路線維持対策費	予算額	87,482千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	87,482	△5,741	
合計	87,482	△5,741	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	260	0	交通政策研修会の開催 講師謝金 2回分
旅費	306	△17	補助金検査等 23回分 公共交通会議 124回分
需用費	10	△4	業務参考書籍等
使用料及び賃借料	26	△28	会場使用料 2回分
負担金、補助及び交付金	86,880	△5,692	バス事業者及び市町村への補助金 22路線分
合計	87,482	△5,741	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：交通政策課  
 担当名：交通企画・バス担当  
 内線：2232

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P36	タクシーバリアフリー化促進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費	
事業期間	平成30年度～ 令和7年度	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11, 17
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	11-2, 17-17
1 事業概要 あらゆる立場の人々に配慮し、誰もが安心して円滑に移動できる社会が実現するよう、ユニバーサルデザインタクシー等の導入の促進を図る。  タクシーバリアフリー化促進事業費 14,200千円				5 事業説明 (1) 事業内容 バリアフリー法に基づく基本方針における次期目標が示されたことに伴い、より一層タクシーのバリアフリー化を促進していく必要があるため、タクシー事業者に対し、UDタクシー等車両導入費を補助する。  (2) 事業計画 ア UDタクシー 12,600千円 (ア) 補助台数 42台 (イ) 補助率 1/3 (ウ) 補助額 300千円 イ 福祉タクシー 1,600千円 (ア) 補助台数 4台 (イ) 補助率 1/3 (ウ) 補助額 車種に応じて300千円又は400千円					
2 事業主体及び負担区分 (県1/3)事業者2/3				(3) 事業効果 タクシーの利便性、快適性を向上させ、タクシーの利用促進が図られる。 【活動指針(アウトプット)】 ・UDタクシー42台導入、福祉タクシー4台導入 【活動指針(アウトカム)】 ・ユニバーサルデザインタクシーの導入が促進される					
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	14,200							14,200	△14,400
前年額	28,600							28,600	

## 事業内訳書

事業名	タクシーバリアフリー化促進事業費		
単位事業名	タクシーバリアフリー化促進事業費	予算額	14,200千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	14,200	△14,400	
合計	14,200	△14,400	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	14,200	△14,400	タクシー事業者への補助金 1台あたり補助上限額300千円または400千円、46台分
合計	14,200	△14,400	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 交通政策課  
 担当名: 交通企画・バス担当  
 内線: 2232

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P37	地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費		
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠 法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17	
					分野施策	0902	埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17	
1 事業概要	地域公共交通を支える市町村や交通事業者の取組を支援することにより、地域公共交通の活性化を図る。  地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業 67,240千円			5 事業説明 (1) 事業内容 市町村や交通事業者に対し、スマート技術を活用したDXの推進やコンパクト+ネットワークによる交通再編等に係る経費を補助する。 ア「市町村」に対する補助 55,168千円 ・通常枠（地域公共交通計画） 補助上限額 5,000千円 補助率 1/2 ・スーパー・シティ枠（地域公共交通計画+地域まちづくり計画） 補助上限額 10,000千円 補助率 2/3 イ「交通事業者」に対する補助 12,072千円 ・補助上限額 4,000千円 補助率 1/2 (2) 事業計画 DXやコンパクト+ネットワークに係る取組への補助 7市町村 3事業者 (3) 事業効果 地域公共交通の利便性向上や利用促進が図られる。 【活動指標（アウトプット）】 市町村や交通事業者に対する補助 市町村7件、交通事業者3件 【成果指標（アウトカム）】 ・地域公共交通計画を策定する市町村の増加（R6 34件、R8 42件） ・新たなモビリティサービスに係る取組を実施している市町村の増加（R6 19件、R8 25件）						
2 事業主体及び負担区分	(県1/2)市町村又は交通事業者1/2									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費（既存分）9,500千円×1.5人=14,250千円 (2) 人件費（増員分）なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	67,240							67,240	28,030	
前年額	39,210							39,210		

## 事業内訳書

事業名	地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業		
単位事業名	地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業	予算額	67,240千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	67,240	28,030	
合計	67,240	28,030	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	240	30	補助金検査等 3,000円×2人×4回×10件
負担金、補助及び交付金	67,000	28,000	市町村への補助金 7件分、交通事業者への補助金 3件分
合計	67,240	28,030	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 交通政策課  
 担当名: 交通企画・バス担当  
 内線: 2232

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P38	持続可能な地域公共交通ネットワーク構築検討調査事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地域公共交通活性化事業費	
事業期間	令和 6年度	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17
					分野施策	0902	埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
1 事業概要 ポストコロナにおける本県の地域公共交通に関する現状分析や、地域公共交通ネットワークに係る課題等を調査することにより、各市町村における地域公共交通計画の策定等を支援する。  持続可能な地域公共交通ネットワーク構築検討調査事業 5,505千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ポストコロナにおける本県の地域公共交通に関する現状分析や、地域公共交通ネットワークに係る課題等を調査することにより、各市町村における地域公共交通計画の策定等を支援する。 5,505千円  (2) 事業計画 ア ポストコロナにおける本県の地域公共交通に関する現状分析や地域公共交通ネットワークに係る課題等を調査する。調査項目は有識者等の意見を伺いながら設定する。 イ 調査結果を市町村に提供することで、各市町村における地域公共交通計画の策定等を支援する。  (3) 事業効果 ア 各市町村における地域公共交通計画の策定等が促進される。  【活動指標 (アウトプット)】 ア 報告書の作成 イ 市町村への提供 【成果指標 (アウトカム)】 ア 地域公共交通計画を検討している市町村への情報面の支援、検討に着手していない市町村への取組の必要性や重要性の理解促進、策定の動機付けとなる。 イ 各市町村における地域公共交通計画の策定等が促進される。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,505							5,505	5,505
前年額	0							0	

## 事業内訳書

事業名	持続可能な地域公共交通ネットワーク構築検討調査事業		
単位事業名	持続可能な地域公共交通ネットワーク構築検討調査事業	予算額	5,505千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,505	5,505	
合計	5,505	5,505	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	288	288	有識者への謝金 12回分
旅費	219	219	有識者等への意見聴取 20回分
委託料	4,998	4,998	基礎調査委託料
合計	5,505	5,505	

# 令和6年度予算見積調書

課室名：交通政策課

担当名：鉄道担当

内線：2227

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P32	県内既設鉄道整備促進費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	県内既設鉄道整備促進費		
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	09 未来を見据えた社会基盤の創造 0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsゴール	9, 11, 17 SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17
<b>1 事業概要</b> 経営基盤の脆弱な中小私鉄である秩父鉄道㈱の輸送の安全性向上を図るため、同社が実施する輸送設備の整備に対して補助を行う。 また、県の交通政策の推進のため、知事と交通事業者社長が意見交換を行う。  ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 57,016千円 イ 交通関係懇談会 355千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 57,016千円 秩父鉄道㈱が実施する輸送設備の整備に対し、国と協調して補助する。 連動装置の更新(1駅) イ 交通関係懇談会 355千円 知事と交通事業者社長との意見交換を実施する。(JR東日本他7鉄道事業者、東武バス㈱他2バス事業者)  (2) 事業計画 ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 多岐にわたる輸送設備の更新が平準化できるよう、毎年補助を実施する。 イ 交通関係懇談会 毎年1回実施する。 ウ 東武鉄道複々線化等整備費利子補助 日本鉄道建設公団が施工した大改良工事に係る施設譲渡金に付される利子のうち、指定利率(概ね5%)を控除した額の2分の1以内で知事が定める額を東武鉄道㈱に補助する。 なお、令和6年度は、利子が指定利率を超えない見込みのため予算要求をしない。  (3) 事業効果 ア 鉄道安全輸送設備整備費補助 輸送の安全を確保する。 イ 交通関係懇談会 交通に関する県と事業者の相互理解の深化を図る。 【活動指標(アウトプット)】 ア 57,000千円を秩父鉄道に補助 イ 11交通事業者の参加 【成果指標(アウトカム)】 安全輸送設備を原因とする事故件数の減少						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> ア 国1/3(県1/6)・市町1/6・事業者1/3 イ (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> 地方公共団体が行う地域鉄道の投資への補助に対して特別交付税措置あり(県30%市町30%)										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.4人=3,800千円										
財 源 内 訳								一般財源	前年との 対比	
予算額										
決定額	57,371							57,371	0	
前年額	57,371							57,371		

## 事業内訳書

事業名	県内既設鉄道整備促進費		
単位事業名	鉄道安全輸送設備整備費補助	予算額	57,016千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	57,016	0	
合計	57,016	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	0	補助金検査等 1人×3回分 2人×3回分
負担金、補助及び交付金	57,000	0	継電連動装置の更新 57,000千円
合計	57,016	0	

単位事業名	交通関係懇談会	予算額	355千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	355	0	

単位事業名	交通関係懇談会	予算額	355千円
-------	---------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	355	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	158	0	出席者食事代 5,505円×17人 関係者食事代 2,000円×24人 資料代 550円×29部
使用料及び賃借料	197	0	交通関係懇談会会場使用料 160,600円+36,300円
合計	355	0	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 交通政策課

担当名: 鉄道担当

内線: 2228

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P31	駅ホームの転落防止対策推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	県内既設鉄道整備促進費		
事業期間	平成25年度～令和8年度	根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11	
					分野施策	0902	埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2	
1 事業の概要	<p>駅ホームからの転落事故等を防止するため、ホームドア及び内方線付き点状ブロックの整備経費を補助し、また、視覚障害者への声かけ・サポート方法の普及啓発を行う。</p> <p>ア ホームドア設置促進事業 8,862千円 イ 点状ブロック整備促進事業 1,072千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア ホームドア設置促進事業 8,862千円 1日利用者数1万人以上駅等でのホームドアの整備に対する補助を実施する。(3駅)</p> <p>イ 点状ブロック整備促進事業 1,072千円 (ア) 1日利用者数3千人以上駅等での内方線付き点状ブロックの整備に対して補助を実施する。(2駅) (イ) 声かけサポート事業を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア ホームドア設置促進事業 平成25～29年度 モデル事業として、ホームドア整備に対する補助を実施する。 平成29年度～ 1日利用者数10万人以上駅等でのホームドア整備に対する補助を実施する。 平成29～令和元年度 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会競技会場最寄駅でのホームドア整備に対する補助を実施する。 令和2年度～ 1日利用者数1万人以上駅等でのホームドア整備に対する補助を実施する。</p> <p>イ 点状ブロック整備促進事業 平成25～令和3年度 内方線付き点状ブロックの整備費の補助を実施する。 平成29年度～ 声かけサポート事業を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア ホームドア設置を促進する。 イ 視覚障害者の転落事故が減少する。 【活動指標(アウトプット)】 ホームドア補助件数3駅、内方線付き点状ブロック補助件数2駅 【成果指標(アウトカム)】 駅ホームからの転落件数の減少</p>						
2 事業主体及び負担区分	ア (県) 市町・その他・事業者 イ (県) 市町・その他・事業者									
3 地方財政措置の状況	国庫補助対象事業の地方負担額に特別交付税措置あり									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.9人=18,050千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	9,934							9,934	△1,390	
前年額	11,324							11,324		

## 事業内訳書

事業名	駅ホームの転落防止対策推進事業費		
単位事業名	ホームドア設置促進事業	予算額	8,862千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,862	△2,330	
合計	8,862	△2,330	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	△4	ホームドア補助金検査
負担金、補助及び交付金	8,850	△2,326	1日利用者数1万人以上の駅に対する補助(3駅)
合計	8,862	△2,330	

単位事業名	点状ブロック整備促進事業	予算額	1,072千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,072	1,072	
合計	1,072	1,072	

単位事業名	点状ブロック整備促進事業	予算額	1,072千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	13	13	内方線付き点状ブロック補助金検査
負担金、補助及び交付金	1,059	1,059	1日利用者数3千人以上の駅等に対する補助(2駅)
合計	1,072	1,072	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 交通政策課  
 担当名: 調査計画・3セク線担当  
 内線: 2235 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P34	県内公共交通網検討調査費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	鉄道新線整備検討事業費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	交通政策基本法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17	
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17	
1 事業の概要	<p>県内の公共交通網整備については、国の交通政策審議会答申及び県の公共交通の利便性向上検討会議の報告に基づき事業化の検討を進めている。</p> <p>交通政策審議会答申第198号「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」及び公共交通の利便性向上検討会議で取りまとめた「取組の方向性」を踏まえ、鉄道延伸の課題解決に資する検討を行う。</p> <p>県内公共交通網検討調査 9,628千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県内公共交通網検討調査費用 8,741千円                      東京12号線、8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールについて調査</p> <p>イ 公共交通の利便性向上検討会議のフォローアップ 183千円                      調査に対する委員からの助言及び調査内容の確認</p> <p>ウ 沿線自治体の検討への協力等 87千円                      県内沿線自治体による答申課題の検討への協力、東京都等との調整</p> <p>エ 「あと数マイル・プロジェクト」に関する会議体の新設プロジェクトの早期実現等を検討する会議体を設置・運営 617千円</p> <p>(2) 事業計画                      社会情勢や県内の交通に関する現状を踏まえ、県内公共交通網の課題の解決に向けた検討を行う。</p> <p>(3) 事業効果                      国の交通政策審議会答申及び県の公共交通の利便性向上検討会議報告書に示された鉄道路線の検討を進めることにより、利便性の高い公共交通ネットワークを構築することができる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京12号線、東京8号線、答申外2路線の調査業務成果品</li> <li>・研修(1回)、連絡会議(2回)の開催、研究会への参加</li> <li>・「あと数マイル・プロジェクト」に関する会議体の設置・運営</li> </ul> <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延伸事業計画の検討が進む</li> </ul>						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.8人=36,100千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	9,628								9,628	128
前年額	9,500								9,500	

## 事業内訳書

事業名	県内公共交通網検討調査費		
単位事業名	県内公共交通網検討調査費	予算額	9,628千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	9,628	128	
合計	9,628	128	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	647	545	研修会講師等への報酬 5回分
旅費	170	0	連絡会議、意見交換、有識者への意見聴取等 10回分
委託料	8,741	△427	県内公共交通網検討調査業務委託 8,741,000円
使用料及び賃借料	70	10	会議室使用料 6回分
合計	9,628	128	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 交通政策課  
 担当名: 調査計画・3セク線担当  
 内線: 2235 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P33	地下鉄7号線延伸線基本計画調査費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	地下鉄7号線延伸線基本計画調査費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	交通政策基本法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	9, 11, 17	
						分野施策	0902 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	9-1, 11-2, 17-17	
1 事業概要	地下鉄7号線については、平成28年4月の交通政策審議会答申において「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義のあるプロジェクトとして位置付けられたが、一方で事業性に課題があるため事業計画の十分な検討を行う必要があるとされた。このため、さいたま市が実施するまちづくり以外の方策について、同線の延伸に向け、答申で示された課題解決のために必要な調査を行う。  地下鉄7号線延伸線基本計画調査費 25,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 地下鉄7号線延伸線基本計画調査費 25,000千円 さいたま市との協定に基づき地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務の負担金として、調査費用の1/2を負担する。  (2) 事業計画 延伸事業の検討主体であるさいたま市と密接に連携・協力を図りながら、技術的な課題や収支的な課題の解決に向けた整備計画や収支計画の深度化を図る調査を実施する。  (3) 事業効果 地下鉄7号線延伸線に向けた取組の前進  【活動指標(アウトプット)】 ・計画設計業務成果品 【成果指標(アウトカム)】 ・延伸計画(整備計画・収支計画等)の深度化						
2 事業主体及び負担区分	(県1/2)さいたま市1/2									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	25,000							25,000	7,500	
前年額	17,500							17,500		

## 事業内訳書

事業名	地下鉄7号線延伸線基本計画調査費		
単位事業名	地下鉄7号線延伸線基本計画調査	予算額	25,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,000	7,500	
合計	25,000	7,500	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	25,000	7,500	地下鉄7号線延伸線基本計画調査 さいたま市委託料負担金 25,000,000円
合計	25,000	7,500	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 交通政策課  
 担当名: 調査計画・3セク線担当  
 内線: 2238 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N102	埼玉高速鉄道株式会社経営安定化促進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	埼玉高速鉄道株式会社経営安定化対策費		
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし			針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	
						分野施策	0902	埼玉の価値を高める公共交通網の充実	SDGsターゲット	
1 事業概要 事業再生ADR手続きによる事業再生計画の確実な達成に向けた埼玉高速鉄道の経営安定化の促進や経営改善の進捗状況を検証し、必要な指導を行う。  経営状況の検証・指導 231千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉高速鉄道㈱の経営状況の検証・指導を行う。  経営状況の検証・指導(通年) 231千円 事業再生ADR手続きにより債権者間で合意された事業再生計画の確実な達成のため、経営連絡会議等を活用して埼玉高速鉄道㈱の経営状況の検証・指導を行う。  (2) 事業計画 抜本的な経営再構築後における埼玉高速鉄道㈱の経営状況の検証・指導を行う。  (3) 事業効果 会社の経営の安定化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 経営連絡会議等の開催 【成果指標(アウトカム)】 事業再生計画の確実な達成						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	231								231	△19
前年額	250								250	

## 事業内訳書

事業名	埼玉高速鉄道株式会社経営安定化促進事業費		
単位事業名	経営状況の検証・指導	予算額	231千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	231	△19	
合計	231	△19	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	174	△8	経営懇話会委員等謝金
旅費	40	△8	会議等 4回分
需用費	6	△1	消耗品
使用料及び賃借料	11	△2	会議室使用料 2回分
合計	231	△19	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：企画・セキュリティ担当  
 内線：2280

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N70	電子県庁推進事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1	
1	<b>事業の概要</b> 県庁全体のICT施策の総合調整を実施する。 ア ITアドバイザーからの助言 176千円 イ デジタル人材育成支援 590千円 ウ コンピュータ研修負担金 879千円 エ ICT-BCPの推進 2,591千円 オ インターネット行財政情報サービス 39,251千円 カ システム運営等業務委託 55,005千円			<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア ITアドバイザーからの助言 176千円 イ デジタル人材育成支援 590千円 ウ コンピュータ研修の負担金 879千円 エ ICT-BCPの推進 2,591千円 オ インターネット行財政情報サービスの利用 39,251千円 カ システム運営等業務委託 55,005千円  (2) 事業計画 ア 新たな技術やシステムを導入する際の課題解決について、外部専門家から指導・助言を受ける。 イ 県庁業務のデジタル化を推進するため、各課所の業務支援や先進的自治体や国などからの情報収集を行う。 ウ ICT部門職員がコンピュータ関連の専門知識や技能の習得をするために、民間企業の主催する専門研修に参加する。 エ ICT-BCPをより効果的に実践するため、ICT-BCPの推進や訓練などを実施する。 オ iJAMP、47ジャーナルの配信サービス カ 職員からの問合せ対応や庁内クラウドの運用管理等  (3) 事業効果 ア ICTによる県民生活の利便性を向上させる。 イ 県の業務の効率化や業務継続性を向上させる。						
2	<b>事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
3	<b>地方財政措置の状況</b> 普通交付税措置あり（単位費用算定）									
4	<b>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×5.0人=47,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	98,492							98,492	8,220	
前年額	90,272							90,272		

## 事業内訳書

事業名	電子県庁推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	ITアドバイザーからの助言	予算額	176千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	176	0	
合計	176	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	176	0	外部専門家謝金 4回分
合計	176	0	

単位事業名	デジタル人材育成支援			予算額	590千円
-------	------------	--	--	-----	-------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	590	0	
合計	590	0	

単位事業名	デジタル人材育成支援	予算額	590千円
-------	------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	518	0	各種会議、国・県内市町村への出張費
役務費	72	0	要約筆記手数料
合計	590	0	

単位事業名	コンピュータ研修の実施	予算額	879千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	879	0	
合計	879	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	879	0	コンピュータ研修受講費
合計	879	0	

単位事業名	ICT-BCPの推進	予算額	2,591千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,591	0	
合計	2,591	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2,591	0	ICT-BCPマネジメント推進に係る業務委託
合計	2,591	0	

単位事業名	インターネット行財政情報サービスの利用	予算額	39,251千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	39,251	0	
合計	39,251	0	

単位事業名	インターネット行財政情報サービスの利用	予算額	39,251千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	39,251	0	時事通信社提供のiJAMPと埼玉新聞社（共同通信社）が提供する47ジャーナルの配信サービス使用料
合計	39,251	0	

単位事業名	システム運営等業務委託	予算額	55,005千円
-------	-------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	55,005	14,160	
合計	55,005	14,160	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	55,005	14,160	システム運営業務委託
合計	55,005	14,160	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：企画・セキュリティ担当  
 内線：2280

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P13	電子県庁推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1	
<b>1 事業概要</b> デジタル人材を計画的に育成する体系的な研修の実施を通じて、職員が自分の意欲やレベルに応じてスキルアップできる環境を構築する。 また、誰でも簡単かつ主体的に業務改善できるようにするために、ツールを活用して改善の提案が可能な外部人材による伴走支援を実施する。  職員全員デジタルスキルアップ事業 1,760千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 職員全員デジタルスキルアップ事業 (デジタルスキルアップ研修) 1,760千円  (2) 事業計画 各分野で高度なデジタル人材を確保し、デジタルによる県民満足度の高い行政サービスを提供するため、1人1人のデジタルスキルに応じた研修メニューを拡充する。  (3) 事業効果 ア 全ての職員がデジタルを最大限活用して庁内の様々な業務を効率的に遂行でき、そのために必要なスキルの習得が見込まれる。 イ 職員が、自分の意欲やレベルに応じた最適なデジタル関連研修を受講し、計画的にスキルアップできる環境の整備を図る。 ウ デジタルを活用し、質の高い行政サービスを企画・立案・実現できる高度なデジタル人材が育成・確保を図る。 <b>【活動指標(アウトプット)】</b> デジタル支援相談の実施228件 デジタル県職員育成研修受講者数延べ3,300名 <b>【成果指標(アウトカム)】</b> 相談対応による課題解決、職員のデジタルスキルの取得・向上						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (県10/10)										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	1,760							1,760	0	
前年額	1,760							1,760		

## 事業内訳書

事業名	電子県庁推進事業費		
単位事業名	職員全員デジタルスキルアップ事業（情報システム戦略課）	予算額	1,760千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,760	0	
合計	1,760	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,760	0	デジタルスキルアップ研修受講費 50名分
合計	1,760	0	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課

担当名：業務効率推進担当

内線：2282

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N73	電子県庁パソコン更新事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成15年度～ 令和 6年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	
1 事業概要 安全で安定的な電子県庁の運用を図るため、基盤となる職員用パソコンを賃借する。  職員用パソコンの賃借 86,410千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 職員用ノートパソコン(ノート)賃借 導入後一定年数が経過したパソコンを計画的に更新・賃借する。  (2) 事業計画 ア 知事部局及び行政委員会(教育、警察を除く)職員のパソコンを計画的に更新する。 平成31年度 パソコン4,492台の賃借(知事部局 3,897台、他部局595台)(～令和7年1月14日)  (3) 事業効果 ア 行政の効率化や県民のサービス向上を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	86,410	16,080						70,330	△70,464	
前年額	156,874	23,555						133,319		

## 事業内訳書

事業名	電子県庁パソコン更新事業費		
単位事業名	職員用パソコンの賃借	予算額	86,410千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	16,080	△7,475	職員用パソコン企業局・下水道局・(地独)埼玉県立病院機構負担金
一般財源	70,330	△59,410	
合計	86,410	△66,885	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	86,410	△66,885	職員用パソコンの賃借
合計	86,410	△66,885	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課  
 担当名: 企画・セキュリティ担当  
 内線: 2272

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N77	情報セキュリティクラウド事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上		
1 事業概要 頻発・高度化するサイバー攻撃から県及び市町村の重要情報を守るため、県と市町村のインターネット接続口を集約して高度な防御機能と一元的な監視強化を行うことにより、インターネットにおける自治体の高度なセキュリティ水準を確保する。  情報セキュリティクラウドの運用 345,221千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 情報セキュリティクラウドの運用 345,221千円 (ア) 県及び市町村のインターネット接続口を集約し、情報セキュリティクラウドにて通信を監視する。 (イ) 情報セキュリティクラウドを県及び市町村で共同利用し、高度なセキュリティ水準を確保する。 (ウ) 民間ベンダが提供するクラウドサービスを利用する。  (2) 事業計画 ア 平成27・28年度 情報セキュリティクラウドの構築 イ 平成29年度以降 情報セキュリティクラウドの運用 ウ 令和3年度 次期情報セキュリティクラウドの基本設計 エ 令和4年度 次期情報セキュリティクラウドの導入・移行 オ 令和5年度 次期情報セキュリティクラウドの運用開始及び現行情報セキュリティクラウドの撤去 カ 令和6年度 情報セキュリティクラウドの運用  (3) 事業効果 ア 県及び市町村が高度なセキュリティ水準を確保し、セキュリティ事故の発生を抑止する。  (4) その他 ア 県及び市町村の64団体が共同で利用するシステムであるため、県と契約し各市町村は費用を案分して負担金を納付する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町村負担あり										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.6人=43,700千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	345,221	187,436						157,785	△940	
前年額	346,161	191,880						154,281		

## 事業内訳書

事業名	情報セキュリティクラウド事業費		
単位事業名	情報セキュリティクラウドの運用	予算額	345,221千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	187,436	△4,444	情報セキュリティクラウド運用市町村負担金
一般財源	157,785	3,504	
合計	345,221	△940	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	345,221	3,317	情報セキュリティクラウドの運用 345,221千円
委託料	0	△4,257	
合計	345,221	△940	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課  
 担当名: 企画・セキュリティ担当  
 内線: 2280

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P16	県有施設公衆Wi-Fi整備事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 災害時の通信環境の一つとして、防災面から必要性のある県有施設に施設内のみで利用できるWi-Fi環境を県民に提供する。  県有施設公衆Wi-Fiの運用 3,524千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県有施設公衆Wi-Fiの整備 3,524千円 県有施設を訪問する来客の利便性向上等のため、公衆Wi-Fiを運用する。  (2) 事業計画 令和6年度 既存公衆Wi-Fi設備の運用  (3) 事業効果 県からの情報発信の充実、県民サービスの向上が期待できる。  【活動指標(アウトプット)】 整備済42施設の安定運用 【活動指標(アウトカム)】 防災拠点や避難所に指定されている県有施設にWi-Fiが設置され、被災時の情報通信における安心・安全が確保される。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) その他 前年度からの主な変更点 公衆Wi-Fi設備の新規整備の廃止						
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	3,524							3,524	△14,512	
前年額	18,036	14,000						4,036		

## 事業内訳書

事業名	県有施設公衆Wi-Fi整備事業費		
単位事業名	県有施設公衆Wi-Fiの整備	予算額	3,524千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	0	△14,000	
一般財源	3,524	△512	
合計	3,524	△14,512	

単位事業名	県有施設公衆Wi-Fiの整備	予算額	3,524千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	3,524	△151	回線費 県庁舎・地方庁舎・合同庁舎
委託料	0	△10,893	
備品購入費	0	△3,468	
合計	3,524	△14,512	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：①最適化②業務効率化  
 内線：2282

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	デジタル県庁推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	
1 事業概要 業務及び県民サービスの着実なデジタル化と新たな行政サービスの創出を実現するため、県庁業務のデジタル化を推進する。  ア 次期業務基幹システム群構築業務 2,071,085千円 イ 次期業務基幹システム群構築業務(債務負担行為) 1,207,116千円 ウ 次期県庁LAN運用業務 190,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 次期業務基幹システム群構築業務 2,071,085千円 次期業務システムの設計及び構築を行う。 イ 次期業務基幹システム群構築業務(債務負担行為) 1,207,116千円 次期財務会計システムの構築を行う。 ウ 次期県庁LAN運用業務 190,000千円 庁内で使用するネットワークの運用を行う。 (2) 事業計画 ア 令和3～4年度に設計を行い、令和4～6年度に構築、令和7年度に稼働する。 イ 令和4～6年度に構築・稼働する。 ウ 令和3年度に設計を行い、令和4～5年度に構築、令和5～10年度に運用する。 (3) 事業効果 ア ペーパーレス化を前提とした業務の実現及び効率的な業務並びに運用保守の実現。 イ ペーパーレス化を前提とした業務の実現及び効率的な業務並びに運用保守の実現。 【活動指標(アウトプット)】各基幹システムの本稼働 100% 【成果指標(アウトカム)】各システムで行っている業務改善、業務効率化を実現 ウ ペーパーレス化を前提としたネットワークの構成となり、テレワーク等の拡充に対応可能となる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×8.5人=80,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	3,468,201	53,208						3,414,993	1,110,970	
前年額	2,357,231							2,357,231		

## 事業内訳書

事業名	デジタル県庁推進事業費		
単位事業名	次期業務基幹システム群構築業務	予算額	2,071,085千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	53,208	53,208	コミュニケーション基盤用ライセンス総合リハビリテーションセンター病院事業会計・企業局・下水道局負担金
一般財源	2,017,877	1,126,279	
合計	2,071,085	1,179,487	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	529,774	△361,824	システム運用保守費用 クラウドサービス利用回線費用
使用料及び賃借料	1,541,311	1,541,311	クラウドサービス等提供費用 BOX等サービス提供利用料
合計	2,071,085	1,179,487	

単位事業名	次期業務基幹システム群構築業務（債務負担行為）	予算額	1,207,116千円
-------	-------------------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,207,116	465,798	
合計	1,207,116	465,798	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,207,116	465,798	財務会計システム構築業務 文書管理システム構築業務 コミュニケーション基盤構築業務
合計	1,207,116	465,798	

単位事業名	次期県庁LAN構築業務	予算額	190,000千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	190,000	△534,315	
合計	190,000	△534,315	

単位事業名	次期県庁LAN構築業務	予算額	190,000千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	190,000	△534,315	第5次県庁LAN運用業務
合計	190,000	△534,315	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：業務効率化推進担当  
 内線：2282

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N79	デジタル県庁推進事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	
1 事業概要 業務及び県民サービスの着実なデジタル化と新たな行政サービスの創出を実現するため、県庁業務のデジタル化を推進する。  ア 県庁LANの運用管理 911,116千円 イ モバイルパソコン調達業務 748,610千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県庁LANの運用管理 911,116千円 庁内で使用するネットワークの運用保守を行う。 イ モバイルパソコン調達業務 748,610千円 多様な働き方を実現するため、持ち運びのできるパソコンの調達を行う。 (2) 事業計画 ア 県庁LANの継続的な運用を行う。 イ 令和2年度からモバイルパソコンを順次調達。 令和5年度以降も同様に、契約満了パソコンを順次モバイルパソコンに更新する。 (3) 事業効果 ア 県庁LANの安定稼働を継続できる。 イ 働き方の多様化に柔軟に対応でき、移動中や隙間時間の活用などを効率的に活用できる。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	1,659,726	39,055						1,620,671	189,815	
前年額	1,469,911	41,945						1,427,966		

## 事業内訳書

事業名	デジタル県庁推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	県庁LANの運用管理	予算額	911,116千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	3,755	1,247	業務支援基盤企業局・下水道局負担金
一般財源	907,361	161,670	
合計	911,116	162,917	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	71	△13	地域機関現地調査等
需用費	4,506	1,610	課所室修繕等
役務費	130,920	150	回線利用料等
委託料	26,487	△161,461	IDCラック運用管理業務等
使用料及び賃借料	748,494	322,631	第5次県庁LAN機器リース等

単位事業名	県庁LANの運用管理	予算額	911,116千円
-------	------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	638	0	職員研修負担金
合計	911,116	162,917	

単位事業名	モバイルパソコンの調達	予算額	748,610千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	35,300	△4,137	職員用パソコン総合リハビリテーションセンター病院事業会計・企業局・下水道局負担金
一般財源	713,310	31,035	
合計	748,610	26,898	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	61,730	13,033	PC用ディスプレイ購入費

単位事業名	モバイルパソコンの調達	予算額	748,610千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	217,978	53,135	職員用パソコン通信費等
使用料及び賃借料	468,902	△39,270	職員用パソコン通信費等調達費用等
合計	748,610	26,898	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課  
 担当名: 企画・セキュリティ担当  
 内線: 2280

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P12	市町村行政情報化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費		
事業期間	平成16年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要	埼玉県スマート自治体推進会議の運営を通して、埼玉県内の地方公共団体に対し、スマート化の取組や共同化の取組を促進するとともに、電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図る。  ア 市町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣) 15,730千円 イ 市町村情報化支援 3,495千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣) 市町村のデジタル化支援を行う 15,730千円 イ 市町村情報化支援 埼玉県スマート自治体推進会議の運営を行う。 3,495千円  (2) 事業計画 ア 町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣) 市町村のデジタル化を推進するため、県・市町村・企業で構成するネットワークを新設し、現場ニーズの掘り起こしから伴走支援まできめ細かい支援を行う。 イ 市町村情報化支援 市町村共同研修事業、セミナー開催、専門部会における研究等を行う。  (3) 事業効果 ア デジタル専門人材による伴走支援や、IT企業によるソリューション照会などを通じて市町村のDXを推進する。 イ 地方公共団体間のコミュニケーションが円滑化され、情報共有や行政事務の効率化が図られる。 ウ 埼玉県内の地方公共団体に対し、電子自治体構築の総合的かつ円滑な推進を図ることにより、住民への効率的かつ良質な行政サービスを提供することが可能となる。 【活動指標(アウトプット)】市町村からの相談対応件数60件 【成果指標(アウトカム)】県内市町村におけるDXの実現  (4) 昨年度からの変更事項 新規事業として市町村デジタル化支援事業(デジタル人材派遣)を追加						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10) 市町村共同研修事業については市町村負担あり									
3 地方財政措置の状況	ア 地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成に関する地方財政措置(措置率0.7)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.4人=3,800千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	19,225	3,150						16,075	15,598	
前年額	3,627	3,150						477		

## 事業内訳書

事業名	市町村行政情報化推進事業費		
単位事業名	市町村デジタル化支援事業（デジタル人材派遣）	予算額	15,730千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	15,730	15,730	
合計	15,730	15,730	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,730	15,730	D Xよろず相談窓口の開設 デジタル人材の派遣
合計	15,730	15,730	

単位事業名	市町村情報化支援	予算額	3,495千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	3,150	0	埼玉県スマート自治体推進会議市町村負担金
一般財源	345	△132	

単位事業名	市町村情報化支援	予算額	3,495千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,495	△132	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	102	0	セミナー講師謝金 専門部会講師謝金
旅費	55	△17	国等との連絡調整旅費 幹事調整旅費
需用費	46	△69	会議資料印刷
委託料	3,200	0	共同事業委託料
使用料及び賃借料	92	△46	総会・セミナー会場使用料 幹事会会場使用料 専門部会会場使用料
合計	3,495	△132	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：県民サービス・システム共同化担当  
 内線：2284 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N69	市町村行政情報化推進事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1
1 事業概要 地方公共団体における電子政府の基盤と位置付けられている総合行政ネットワーク(LGWAN)の利活用を進める。  ア 総合行政ネットワークの推進 2,112千円 イ 総合行政ネットワークの推進(指定経費) 74,253千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 総合行政ネットワークの推進 2,112千円 ネットワーク機器等の賃借及び運用管理を行う。 イ 総合行政ネットワークの推進(指定経費) 74,253千円 総合行政ネットワークの運営を行う地方公共団体情報システム機構に対し、負担金を支払う。 (2) 事業計画 全国の地方公共団体を相互接続する行政専用ネットワークの運営・利活用促進を図る。 (3) 事業効果 地方公共団体間のコミュニケーションが円滑化され、情報共有や行政事務の効率化が図られる。						
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	76,365							76,365	34,708
前年額	41,657							41,657	

## 事業内訳書

事業名	市町村行政情報化推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	総合行政ネットワークの推進	予算額	2,112千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,112	395	
合計	2,112	395	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,320	330	I Cカードリーダー購入費
役務費	53	0	緊急連絡用携帯電話通信費
使用料及び賃借料	739	65	総合行政ネットワーク接続ルータ賃借料
合計	2,112	395	

単位事業名	総合行政ネットワークの推進（指定経費）	予算額	74,253千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	74,253	34,313	

単位事業名	総合行政ネットワークの推進（指定経費）	予算額	74,253千円
-------	---------------------	-----	----------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	74,253	34,313	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	74,253	34,313	地方公共団体情報システム機構負担金
合計	74,253	34,313	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：住基ネット・マイナンバー担当  
 内線：2686 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N74	番号制度基盤整備事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9, 10, 16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 10-4, 16-9
1 事業の概要 マイナンバーによる情報連携を行うための基盤システムである統合宛名システムの運用を行うとともに、情報連携利用課所への支援、庁内における個人番号の適切な取扱いの周知徹底、市町村への支援を行う。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 統合宛名システムの運用 12,452千円 イ 中間サーバー交付金 26,696千円 ウ 特定個人情報保護評価の実施 184千円 (2) 事業計画 ア 統合宛名システムの運用・保守を行う。 イ 自治体中間サーバーの管理に関する事務を地方公共団体情報システム機構に委任する。 ウ 個人番号を取扱う事務の特定個人情報保護評価書について、有識者による第三者点検を実施する。 (3) 事業効果 番号制度を運用することにより、社会保障や税、防災に係る事務については、申請・届出のあった住民の所得等の情報を当該システムの情報連携により他団体から取得することができ、従来の照会業務と比べ、業務の効率化が見込まれる。						
2 事業主体及び負担区分 イ 次期システム構築に係る経費(国10/10)									
3 地方財政措置の状況 イ 普通交付税(単位費用) 包括算定分-人口-企画費-(5)情報管理等費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	39,332	14,830						24,502	11,827
前年額	27,505							27,505	

## 事業内訳書

事業名	番号制度基盤整備事業費（内部管理経費）		
単位事業名	統合宛名システムの運用	予算額	12,452千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,452	0	
合計	12,452	0	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,452	0	統合宛名システムの運用保守
合計	12,452	0	

単位事業名	中間サーバー交付金	予算額	26,696千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	14,830	14,830	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助率10/10
一般財源	11,866	0	
合計	26,696	14,830	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,696	14,830	中間サーバー交付金
合計	26,696	14,830	

単位事業名	特定個人情報保護評価の実施	予算額	184千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	184	0	
合計	184	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	168	0	特定個人情報保護評価委員会委員報償費
使用料及び賃借料	16	0	特定個人情報保護評価委員会会場費
合計	184	0	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：県民サービス・システム共同化担当  
 内線：2284 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P15	プッシュ型情報発信プラットフォーム整備事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費	
事業期間	令和4年度～ 令和8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9, 13 SDGsターゲット 9-1, 13-1
1 事業概要	県民の個々のニーズに合った情報をプッシュ型サービスで提供する県LINE公式アカウント等の整備を行う。  行政サービスアプリの運用 16,643千円			5 事業説明 (1) 事業内容 行政サービスアプリの運用 16,643千円  (2) 事業計画 令和6年度：安定運用・利用者拡大施策 ア 情報発信基盤である県LINE公式アカウント「埼玉県庁」の安定的な運用が行えるよう、維持管理を行う。 イ 事業課のニーズに応じて、運用の改善や機能の改修を行う。  (3) 事業効果 ア これまで県政情報を受け取る機会の無かった県民が行政サービスを認知し、必要とする行政サービスへアクセスできるようになる。 イ 災害に関する情報を発信することにより、災害時における人的被害の低減に寄与する。  【活動指標(アウトプット)】 県政情報や災害情報の発信やLINEの安定稼働(稼働率99.7%) 【成果指標(アウトカム)】 より多くの県民が、情報の質が上がった県政情報を入手することができる。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	16,643							16,643	△14,415
前年額	31,058							31,058	

## 事業内訳書

事業名	プッシュ型情報発信プラットフォーム整備事業費		
単位事業名	行政サービスアプリの運用	予算額	16,643千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	16,643	△14,415	
合計	16,643	△14,415	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△1,000	
役務費	275	5	デザイン制作費
委託料	16,368	△13,420	行政サービスアプリの運用保守費 行政サービスアプリの改修費
合計	16,643	△14,415	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課  
 担当名: 業務システム最適化推進担当  
 内線: 2268 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N78	ICT推進支援事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費		
事業期間	令和 2年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 16-10	
<p>1 事業概要</p> <p>情報システムの高度化やセキュリティへの対応等、様々な課題への対応が必要となっている。これらを踏まえ、庁内の情報システムを俯瞰して、現状分析及び評価、提言等を総合的に行う必要があることから、外部人材の専門的な知識を活用し、情報システム高度化への対応やセキュリティ対策等を実施する。</p> <p>庁内 ICT 推進及びセキュリティ対策の支援 45,739千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 庁内 ICT 推進及びセキュリティ対策の支援 45,739千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 庁内 ICT 推進支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムのライフサイクル全般(企画、調達、運用)の助言・支援</li> <li>・情報システム開発評価・運用評価の支援</li> <li>・評価項目の見直し及び情報システム化マニュアルの改訂</li> </ul> <p>イ 情報セキュリティ対策支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイバー攻撃事案等に関する情報提供</li> <li>・情報セキュリティ関連規定の見直し</li> <li>・情報セキュリティインシデント対応</li> <li>・職員に対する研修</li> </ul> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 庁内 ICT 施策の計画的な推進とともに、セキュリティの高い電子県庁の構築が図られる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 庁内 ICT 推進及びセキュリティ対策についての相談対応 セキュリティポリシーの改定支援</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 効果的な情報システムの調達、セキュリティ対策の強化</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	45,739							45,739	0	
前年額	45,739							45,739		

## 事業内訳書

事業名	I C T 推進支援事業費		
単位事業名	庁内 I C T 推進及びセキュリティ対策の支援	予算額	45,739千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	45,739	0	
合計	45,739	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	200	0	総合評価審査委員会委員謝金
委託料	45,539	0	埼玉県ICT推進支援業務及びセキュリティ対策支援業務
合計	45,739	0	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：県民サービス・システム共同化担  
 内線：2284 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N71	申請届出手続電子化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手続電子化推進事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律			針路 分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要	電子県庁を実現するために不可欠な電子申請システム(電子申請共同システム)を運用する。  電子申請共同システムの運営 60,912千円			5 事業説明 (1) 事業内容 県民の利便性向上及び行政運営の簡素化・効率化を図るため、電子申請システムを運用する。 60,912千円  (2) 事業計画 電子申請共同システムの運用、電子化対象手続の拡大を行う。  (3) 事業効果 県、県警及び市町村が共同利用・運営する電子申請・届出サービスは、平成22年度にシステムをASPサービスに更改したことや、機能向上や利用促進を行っていることなどにより、利用件数が伸びており、県民生活の利便性が向上している。  電子申請利用件数(県・県警・市町村) 令和2年度：545,066件 令和3年度：1,080,332件 令和4年度：1,692,667件  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを利用して県民にサービスを提供するASP方式を採用し市町村と共同で導入したことにより、経費の削減が図られ、効率的なシステム運用を行っている。また、手続の電子化を職員が簡単に行うことができる機能や、イベントの申込み・アンケート調査にも簡単に利用できる機能を備えたことにより、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)	市町村負担あり									
3 地方財政措置の状況	普通交付税措置あり(単位費用算定)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.3人=12,350千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	60,912	36,464						24,448	12,144	
前年額	48,768	28,537						20,231		

## 事業内訳書

事業名	申請届出手続電子化推進事業費		
単位事業名	電子申請共同システムの運営	予算額	60,912千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	36,464	7,927	電子申請共同システム運用市町村等負担金
一般財源	24,448	4,217	
合計	60,912	12,144	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	△1	研修参加用 3回分
需用費	78	0	消耗品
役務費	3,470	869	マルチペイメントネットワークに係る手数料
委託料	57,172	11,276	電子申請共同システム提供業務委託 データ連携機能改修業務委託
負担金、補助及び交付金	187	0	研修参加費

単位事業名	電子申請共同システムの運営	予算額	60,912千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	60,912	12,144	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：業務効率化推進担当  
 内線：2282

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N76	人事給与管理システム運営事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子計算運営費		
事業期間	昭和43年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 人事給与管理システムを安全・確実に運用管理し、法制度改正などに対して迅速かつ正確な対応を行う。  人事給与管理システムの運用 95,093千円				5 事業説明 (1) 事業内容 人事給与管理システムの運用 95,093千円 人事給与管理システムの運用保守を行う。  (2) 事業計画 人事給与管理システムを安定・確実に運用し、制度改正等に対して迅速に対応を行う。  (3) 事業効果 人事給与管理システムの確実な運用により事務の効率化を図る。  (4) その他(前年度からの主な変更点) 電子帳票ソフトウェア賃借費用の皆減						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	95,093	2,112						92,981	△1,002	
前年額	96,095	2,008						94,087		

## 事業内訳書

事業名	人事給与管理システム運営事業費		
単位事業名	人事給与管理システムの運用	予算額	95,093千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	2,112	104	人事給与管理システム(地独)埼玉県立病院機構・総合リハビリテーションセンター病院事業会計・企業局・下水道局負担金
一般財源	92,981	△1,106	
合計	95,093	△1,002	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	207	99	人事給与管理システム運用保守業務 打合せ出張費
需用費	150	△47	消耗品(運用管理機材)
委託料	94,562	11,441	人事給与管理システム運用保守費 制度改正対応 全国町・字ファイル12か月分 人事給与管理システム連携先改修費用
使用料及び賃借料	174	△12,495	金融機関データ

単位事業名	人事給与管理システムの運用	予算額	95,093千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	95,093	△1,002	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：県民サービス・システム共同化担当  
 内線：2294 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P14	統合プラットフォーム推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子計算運営費		
事業期間	平成27年度～令和9年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1	
1 事業の概要 共同クラウド化基盤を安定的に維持管理するとともに、参加団体・稼働システムを拡大する。庁内システムが集約された、統合基盤の維持を引き続き行い、経費の削減と平準化を図る。これにより、個別システムの運用負担の軽減やセキュリティレベルの統一的な向上を図る。  ア 市町村システム共同クラウド化 83,167千円 イ 統合基盤運用 38,501千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 市町村システム共同クラウド化 83,167千円 共同クラウドの運用(共同クラウド基盤、県域ネットワーク、サポートデスク) イ 統合基盤運用 38,501千円 統合基盤の通信経路整備費用  (2) 事業計画 ア 市町村システム共同クラウド化 埼玉県市町村共同クラウドの利用を促進し、参加団体・稼働システムの拡大を図る。 イ 統合基盤運用 統合基盤の通信経路を整備するため、事前調査と設定変更作業等を行う。  (3) 事業効果 庁内情報システム運用経費の削減、管理負担の軽減 システムのセキュリティレベルの向上とデータセンターの活用によるICT-BCPの向上 統合基盤の通信経路整備を、安全かつ確実に分離することができる 【活動指標(アウトプット)】共同クラウドへの着実なシステム移行と新たな稼働システムの拡大 【成果指標(アウトカム)】安全で快適なデジタルサービスを享受できる環境の実現  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 システム基盤の一括管理により、運用体制の見直しによる職員の業務負担軽減・運用管理レベルの向上を図る。また、クラウドサービスを利用することで、民間のクラウドサービス事業者が持つセキュリティ機能や災害時の対応力を活用する。  (5) 前年度からの主な変更点 ア 市町村システム共同クラウドの稼働システム拡大 イ 統合基盤運用に係る予算の別事業への移行、統合基盤の通信経路整備						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	121,668	7,161						114,507	△294,393	
前年額	416,061	6,427						409,634		

## 事業内訳書

事業名	統合プラットフォーム推進事業費		
単位事業名	統合基盤運用	予算額	38,501千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	0	△284	
一般財源	38,501	△64,469	
合計	38,501	△64,753	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	0	△490	
委託料	38,501	△63,565	統合基盤の通信経路整備費用
使用料及び賃借料	0	△698	
合計	38,501	△64,753	

単位事業名	市町村システム共同クラウド化	予算額	83,167千円
-------	----------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	7,161	1,018	埼玉県市町村共同クラウド運用市町村等負担金
一般財源	76,006	△230,658	
合計	83,167	△229,640	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	83,167	△229,640	市町村システム共同クラウド化業務委託
合計	83,167	△229,640	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課

担当名：県民サービス・システム共同化担当

内線：2294

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N75	統合プラットフォーム推進事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子計算運営費		
事業期間	平成27年度～令和9年度	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 庁内システムが集約された、統合基盤の維持を引き続き行い、経費の削減と平準化を図る。これにより、個別システムの運用負担の軽減やセキュリティレベルの統一的な向上を図る。 共同クラウド化基盤を安定的に維持管理するとともに、参加団体・稼働システムを拡大する。 ホームページを安定的に維持管理するとともに、セキュリティの向上を図る。  ア 統合基盤運用 356,973千円 イ 市町村システム共同クラウド化 1,536,120千円 ウ ホームページ管理システム運営 106,206千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 統合基盤運用及びシステム集約 356,973千円 統合基盤の運用(クラウドサービスの利用、回線費用、サポートデスク) イ 市町村システム共同クラウド化 1,536,120千円 共同クラウドの運用(共同クラウド基盤、県域ネットワーク、サポートデスク) ウ ホームページ管理システム運営 106,206千円 ホームページシステムの安定的な維持管理  (2) 事業計画 ア 統合基盤運用 クラウド環境に構築した統合基盤を安定的に維持管理する。 イ 市町村システム共同クラウド化 埼玉県市町村共同クラウドの利用を促進し、参加団体・稼働システムの拡大を図る。 ウ ホームページ管理システム運営 ホームページ管理システムを安定的に維持管理する。  (3) 事業効果 庁内情報システム運用経費の削減、管理負担の軽減 システムのセキュリティレベルの向上とデータセンターの活用によるICT-BCPの向上  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 システム基盤の一括管理により、運用体制の見直しによる職員の業務負荷軽減・運用管理レベルの向上を図る。 また、クラウドサービスを利用することで、民間のクラウドサービス事業者が持つセキュリティ機能や災害時の対応力を活用する。  (5) 前年度からの主な変更点 市町村システム共同クラウドの稼働システム拡大						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	1,999,299	95						1,999,204	1,021,966	
前年額	977,333							977,333		

## 事業内訳書

事業名	統合プラットフォーム推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	統合基盤運用	予算額	356,973千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	95	95	統合基盤共済組合及び互助会負担金
一般財源	356,878	97,613	
合計	356,973	97,708	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	32,037	490	統合基盤提供業務委託 緊急連絡用携帯電話
委託料	324,883	97,165	統合基盤提供業務委託（サーバー部分） 統合基盤サポートデスク業務委託
使用料及び賃借料	53	53	統合基盤通信機器賃貸借料
合計	356,973	97,708	

単位事業名	市町村システム共同クラウド化	予算額	1,536,120千円
-------	----------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,536,120	1,093,112	
合計	1,536,120	1,093,112	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,536,120	1,093,112	市町村システム共同クラウド化業務委託
合計	1,536,120	1,093,112	

単位事業名	ホームページ管理システム運営	予算額	106,206千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	106,206	△168,854	
合計	106,206	△168,854	

単位事業名	ホームページ管理システム運営	予算額	106,206千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	106,206	△168,854	ホームページ管理システム運営業務委託
合計	106,206	△168,854	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課

担当名：住基ネット・マイナンバー担当

内線：2264

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
N72	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費		
事業期間	平成11年度～	根拠法令	住民基本台帳法	針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9, 10, 16		
				分野施策	0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 10-4, 16-9		
1 事業概要	<p>市町村の区域を越えた住民基本台帳に係る事務処理及び国の行政機関等や県に対する本人確認情報の提供を行う「住民基本台帳ネットワークシステム」を運営する。</p> <p>ア システム運営費等(指定経費) 183,647千円                      イ システム運営費等 8,204千円                      ウ 機器・回線賃借費用 11,583千円                      エ セキュリティ対策費用 1,438千円                      オ 消耗品及び修繕費用等 2,400千円                      カ 審議会費用・事務費等 628千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア システム運営費等 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理を行う。 191,851千円                      イ 機器・回線賃借費用 サーバー機器、業務端末等の賃借を行う。 11,583千円                      ウ セキュリティ対策費用 セキュリティ研修、技術的検査を行う。 1,438千円                      エ 消耗品及び修繕費用等 バックアップ媒体等消耗品の購入等を行う。 2,400千円                      オ 審議会費用・事務費等 本人確認情報保護審議会を開催し審議を行う。 628千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成14年度 一次稼働(本人確認情報の利用開始)                      イ 平成15年度 二次稼働(住民票の写しの広域交付、住基カードの交付開始)                      ウ 平成27年度 マイナンバー制度導入(住基カードの廃止、マイナンバーカードの交付開始)                      エ 平成28年度 マイナンバー制度導入に伴う業務端末の追加                      オ 平成29年度 マイナンバー制度での情報連携の開始(住基ネットによる符号の取得)                      マイナンバーカード交付安定化のための増速                      カ 平成30年度 パスポートセンター日曜開庁対応のための土日稼働開始                      キ 令和元年度 旧姓併記、都道府県ネットワークの更改、代表端末・業務端末の一部更新                      ク 令和3年度 都道府県サーバ集約センター更改、業務端末の一部更新                      ケ 令和5年度 附票連携システム運用開始</p>							
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)	<p>(3) 事業効果</p> <p>ア 市町村の範囲を超えた住民基本台帳事務により、住民の利便性の向上、行政の効率化を図る。                      イ 国等の行政機関への本人確認情報の提供により、住民の利便性の向上、行政の効率化を図る。                      ウ 公的個人認証サービスとの連携により、当該サービスの正確性を担保する。                      エ マイナンバー制度を支える基盤システムとして、個人番号の生成や情報連携における符号生成を担保する。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】住民基本台帳ネットワークシステムの設置、運用管理など                      【成果指標(アウトカム)】住民の利便性の向上</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
決定額	207,900						207,900	718
前年額	207,182						207,182	

## 事業内訳書

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費		
単位事業名	システム運営費等（指定経費）	予算額	183,647千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	183,647	198	
合計	183,647	198	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	122,990	47	県ネットワーク運営管理 101,535千円 集約センター運用管理 21,455千円
負担金、補助及び交付金	60,657	151	地方公共団体情報システム機構への負担金 本人確認情報処理事務等に係るシステム運営費負担分 60,657千円
合計	183,647	198	

単位事業名	システム運営費等	予算額	8,204千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8,204	431	
合計	8,204	431	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	53	0	緊急連絡用携帯電話使用料
委託料	8,151	431	システム運用管理等業務委託
合計	8,204	431	

単位事業名	機器・回線賃借費用	予算額	11,583千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,583	0	
合計	11,583	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	2,178	0	地域機関回線帯域保障料
使用料及び賃借料	9,405	0	機器賃借料(サーバ、端末等)
合計	11,583	0	

単位事業名	セキュリティ対策費用	予算額	1,438千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,438	168	
合計	1,438	168	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	研修講師謝礼 3回分
委託料	1,158	168	脆弱性検査委託料 業務端末物理削除委託料
負担金、補助及び交付金	220	0	セキュリティ技術研修受講負担金 2人分
合計	1,438	168	

単位事業名	消耗品及び修繕費用等	予算額	2,400千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,400	0	
合計	2,400	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	2,400	0	消耗品費、修繕費
合計	2,400	0	

単位事業名	審議会費用・事務費等	予算額	628千円
-------	------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	628	△79	
合計	628	△79	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	138	0	本人確認情報保護審議会 5人×2回分
旅費	304	△53	審議会委員費用弁償 県内部監査等旅費
使用料及び賃借料	186	△26	市町村説明会会場借上料 2回分 審議会会場借上料
合計	628	△79	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 見沼田圃・三富地域担当  
 内線: 2192 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P26	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費		一般会計	総務費	企画費	企画調整費	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針		針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 15	
					分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット	11-7, 11-a, 15-1	
1 事業概要 「見沼田圃の保全・活用・創造の基本方針」に基づき、広域的な立場から治水機能を保持するため、土地利用に係る施策及び公有地化事業を行うとともに、公有地化した土地の利活用事業を行う。 ア 見沼田圃土地利用関係諸会議開催費 724千円 イ 見沼田圃公有地化事業費 161,743千円 ウ 見沼田圃県民ふれあい事業費 42,833千円 上記事業は県(77.1億円)、さいたま市(34億円)及び川口市(17億円)で積み立てを行った「さいたま環境創造基金」を財源として行っている。 令和5年度末の残高は約88億3,000万円(見込み)である。			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 見沼田圃土地利用関係諸会議開催費 724千円 土地利用等について調整するため、県及び関係2市で構成する「保全・活用・創造のための連携会議」、「土地利用連絡会議」及び学識者等で構成する「土地利用審査会」を運営する。 イ 見沼田圃公有地化事業費 161,743千円 基本方針により土地利用が著しく制限される場合等の土地の買取り、借受けを実施する。 見沼田圃周辺の景観の優れた斜面林を保全する。 ウ 見沼田圃県民ふれあい事業費 42,833千円 公有地を適切に管理するとともに見沼田圃の保全・活用・創造に資する普及啓発をするための農業体験イベント等を実施する。 (2) 事業計画 ア 土地利用規制 見沼田圃の治水機能を維持するため、地元2市とも連携をしつつ、引き続き土地利用規制を行っていく。 イ 公有地化推進事業 基本方針により土地利用が著しく制限される場合等に買取り又は借受けによる公有地化を進めていく。 また、見沼田圃周辺斜面林を保全するため、地元市の公有地化を支援する。 ウ 県民ふれあい事業 見沼田圃にふれあうイベント等を実施するとともに、農業者等に公有地の貸付けを行う。 (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ア 1.2haの土地の買取り・借受け イ 9の市民団体に委託し37の農業体験活動を実施 ウ 0.2haの斜面林をさいたま市により公有地化 【成果指標(アウトカム)】 ア 公有地34.4haの開発を抑止 イ 12.8haの公有地で農業体験型活動を通じて農地として利活用 ウ さいたま市・川口市が公有地化した斜面林2.1haの開発を抑止						
2 事業主体及び負担区分 ア・イ・ウ (県10/10) イ 斜面林保全のみ (県1/3)市2/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3.7人=35,150千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金	諸収入						
決定額	205,300	205,300						0	22,063
前年額	183,237	182,837	400					0	

## 事業内訳書

事業名	見沼田圃保全・活用・創造事業推進費		
単位事業名	見沼田圃土地利用関係諸会議開催費	予算額	724千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	724	△47	
合計	724	△47	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	608	0	見沼田圃土地利用審査会委員報酬10人分×4回
旅費	30	△11	土地利用規制現地調査、委員連絡調整
需用費	50	△32	土地利用諸会議消耗品
使用料及び賃借料	36	△4	会議室使用料4回分
合計	724	△47	

単位事業名	見沼田圃公有地化事業費	予算額	161,743千円
-------	-------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	161,743	21,596	
合計	161,743	21,596	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	18	△2	現地調査45回分
需用費	102	△3	消耗品
役務費	1,748	747	通信費、不動産鑑定料
委託料	16,169	3,901	測量委託費、登記嘱託委託料
使用料及び賃借料	1,312	0	公有地借受地賃借料
公有財産購入費	124,749	14,917	公有地買取代

単位事業名	見沼田圃公有地化事業費	予算額	161,743千円
-------	-------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	17,000	2,000	見沼田圃斜面林公有地化支援の補助金
公課費	645	36	見沼代用水土地改良区賦課金162,000㎡分
合計	161,743	21,596	

単位事業名	見沼田圃県民ふれあい事業費	予算額	42,833千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ さいたま環境創造基金繰入金	42,833	914	
諸収入・ 雑入	0	△400	体験農園参加者負担金
合計	42,833	514	

単位事業名	見沼田圃県民ふれあい事業費	予算額	42,833千円
-------	---------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	152	0	運営委託事業審査評価委員報酬5人分×2日
旅費	72	△9	現地調査旅費
需用費	1,745	△558	消耗品、設備修繕費
役務費	2,998	24	通信費、公有地維持管理費、公有地整備費、公有地賠償責任保険料
委託料	32,876	754	NPO等民間団体運営委託、公有地維持管理委託、新たな担い手創出事業委託
使用料及び賃借料	406	2	公有地維持管理のための設備使用料 運営委託事業審査評価の会場使用料
工事請負費	4,584	301	公有地整備工事費
合計	42,833	514	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 水計画調整・水源地域対策担当  
 内線: 2191 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P25	水循環推進費		一般会計	総務費	企画費	企画調整費	水資源確保対策費		
事業期間	昭和60年度～	根拠法令	水循環基本法、雨水の利用の推進に関する法律		針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	6	
					分野施策	0205 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsターゲット	6-1, 6-4	
1 事業概要	上下流交流による水源地の地域振興を図るとともに、節水啓発や水利用の合理化及び有効利用を推進し、健全な水循環の構築を推進する。		5 事業説明						
ア 水循環推進費	308千円		(1) 事業内容						
イ 水資源対策協議会の運営	330千円		ア 水循環推進費		308千円				
ウ 水源地域との交流事業 (上下流交流事業)	2,721千円		(ア) 「水の日」(8/1)・「水の週間」(8/1～7) 関係行事を実施						
			(イ) 水循環に係る啓発資料の作成						
			イ 水資源対策協議会の運営		330千円				
			ウ 水源地域との交流事業 (上下流交流事業)		2,721千円				
			(ア) 水のふるさと応援団事業						
			(イ) 水源わくわくセミナー						
			(ウ) さいたまの水と森ふれあい事業						
2 事業主体及び負担区分	ア (県10/10) イ (県10/10) ウ (県10/10) ※一部事業は(水源地域対策基金10/10)		(2) 事業計画						
3 地方財政措置の状況	なし		ア 全日本中学生水の作文コンクール埼玉県表彰及び埼玉県水資源功績者表彰を実施するとともに、水循環に係る啓発資料の作成・更新を実施し、節水意識に係る普及啓発を行う。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.8人=7,600千円		イウ 本県における重要な水源であるダムおよび水源地域の保全に寄与するとともに、水源地を訪れ、水源地域の実情を学び、理解浸透を図る。						
			(3) 事業効果						
			水の貴重さ及び水資源開発の重要性について関心を高めるとともに理解を深める。						
			【活動指標 (アウトプット)】 水の作文コンクール応募数100作品、水循環啓発資料作成及びHP公開						
			【成果指標 (アウトカム)】 節水を意識している県民の割合84.6%						
			県民一人1日当たり水使用量の増加抑制309リットル						
			渇水時における水源の確保割合99.2%						
			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況						
			作文コンクール表彰において、民間企業協賛の特別賞表彰を併せて行う。						
			上下流交流事業においては、各ダムの事業者、管理者、地元県市町の職員、NPO団体及び浦和レッズの協力及び人員の派遣により本事業は運営されている。						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	3,359	繰入金	1,111	諸収入	1,317			931	26
前年額	3,333		1,048		1,354			931	

## 事業内訳書

事業名	水循環推進費		
単位事業名	水循環推進費	予算額	308千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	308	3	
合計	308	3	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	3	水の作文コンクール応募促進等
需用費	189	0	水の作文コンクール・水資源功績者表彰式
役務費	100	0	水循環に係る啓発資料作成
合計	308	3	

単位事業名	水資源対策協議会の運営	予算額	330千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	330	47	
合計	330	47	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	330	47	水資源対策協議会の運営（現地視察会）に係る移動（バス）費用
合計	330	47	

単位事業名	水のふるさと応援団事業	予算額	187千円
-------	-------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	109	34	事業費（旅費除く）の65%
一般財源	78	25	
合計	187	59	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	19	8	水のふるさと応援団事業実施に係る準備、当日対応
需用費	2	△2	水のふるさと応援団事業実施に係る資料作成費用
役務費	16	3	水のふるさと応援団事業実施に係る通信費、傷害保険料
使用料及び賃借料	150	50	水のふるさと応援団事業実施に係る移動(バス)費用
合計	187	59	

単位事業名	水源わくわくセミナー	予算額	2,242千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	492	△24	事業費（参加者負担金、企業局負担金、旅費除く）の65%
諸収入・ 雑入	1,317	△37	参加者負担金、企業局負担金
一般財源	433	△22	
合計	2,242	△83	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	168	△8	水源わくわくセミナー実施に係る準備、当日対応
需用費	364	△89	水源わくわくセミナーに係るサッカー教室等上下流交流実施のための食糧費、消耗品
役務費	582	76	水源わくわくセミナーに係る通信費、傷害保険料、サッカー教室費用
使用料及び賃借料	1,128	△62	水源わくわくセミナー実施に係る会場利用、移動(バス)、宿泊費用

単位事業名	水源わくわくセミナー	予算額	2,242千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,242	△83	

単位事業名	さいたまの水と森ふれあい事業	予算額	292千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	180	6	事業費（旅費除く）の65%
一般財源	112	△3	
合計	292	3	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	14	△4	さいたまの水と森ふれあい事業実施に係る準備、当日対応
需用費	12	2	さいたまの水と森ふれあい事業実施に係る消耗品
役務費	16	△10	さいたまの水と森ふれあい事業実施に係る通信費、傷害保険料
使用料及び賃借料	250	15	さいたまの水と森ふれあい事業実施に係る移動(バス)費用
合計	292	3	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 水計画調整・水源地域対策担当  
 内線: 2190 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P27	ダム水源地域重点公有化助成事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	水資源確保対策費	
事業期間	平成26年度～令和14年度	根拠法令	水源地域対策特別措置法		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール 6, 11, 15, 17
					分野施策	0205	安全な水の安定供給と健全な水循環の推進		SDGsターゲット 6-1, 6-6, 11-5, 11
1 事業の概要 ダム水源地域について水源が損なわれるような土地売却を阻止するため、市町村による公有化を県と下流57市町で共同して支援し、県民共有の財産である水源を保全する。  ダム水源地域重点公有化助成事業費 100,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県水源地域対策基金を活用し、ダム水源地域の市町村の公有化経費について助成を行う。 ア ダム水源地域重点公有化助成事業費 100,000千円 ・土地取得費に係る補助 500千円/ha×100ha=50,000千円 ・測量費、不動産鑑定費等に係る補助 50,000千円  (2) 事業計画 ア 対象市町と対象地域 対象市町: 秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町 対象地域: 二瀬、浦山、滝沢、下久保、合角、有間ダムの集水域内の水源林(うち民有地約20,390haが対象) イ 補助対象経費及び補助率 対象経費: 土地取得費、測量費、不動産鑑定費、事務費等(管理費については、10千円/haを上限に補助) 補助率: 10/10 ウ 補助要件 埼玉県水源地域保全条例による届出、立入調査等によって水源が損なわれるような土地売却の恐れがあると認められ、当該土地の所在市町が公有化を決定したもの。 エ 財源 県営水道受水団体(57市町)との連携した対応を図るため水源地域対策基金を活用する。 オ 執行計画 迅速な対応を行うため、予め当初予算で予算措置し、補助要件が満たされた場合、補助する。  (3) 事業効果 水源が損なわれるような土地売却の防止、水源の保全 【活動指標(アウトプット)】 水源が損なわれるような土地売却の阻止、公有化助成適用準備、公有化助成適用数 【成果指標(アウトカム)】 公有化助成適用に係る準備、公有化適用によるダム水源地域全域における保全を維持  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 水源地域対策基金を活用して、県、下流域の県営水道受水団体(57市町)及びダム所在市町の3者が連携						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		繰入金							
決定額	100,000	100,000						0	
前年額	100,000	100,000						0	

## 事業内訳書

事業名	ダム水源地域重点公有化助成事業費		
単位事業名	ダム水源地域重点公有化助成事業費	予算額	100,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	100,000	0	
合計	100,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	100,000	0	市町村によるダム水源地域の公有化経費についての助成
合計	100,000	0	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 水計画調整・水源地域対策担当  
 内線: 2197 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P29	水源地域保全等支援事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	水資源確保対策費		
事業期間	令和 3年度～	根拠法令	水源地域対策特別措置法			針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	6, 11, 15, 17	
						分野施策	0205 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	SDGsターゲット	6-1, 11-a, 15-2, 1	
1 事業概要 安心安全な水資源の安定確保と災害防止のため、水源地域の保全に取り組む水源地域市町に対して交付金を交付する。  水源地域保全等支援事業費 12,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 水源地域保全等支援交付金 12,000千円 水源地域の秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町の4市町に対して、水源林の整備や管理、災害対策など水源地域を保全するために要する費用に対して交付金を交付する。  (2) 事業計画 ア 対象市町 対象市町: 秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町  (3) 事業効果 ア 水源地域の適切な管理を促進することにより災害を防止し、水源涵養機能を充実させることにより、将来にわたり適切な水循環を維持し、安心安全な水資源を確保する。  【活動指標 (アウトプット)】 ダム水源地域を有する市町 (4市町)への支援 【活動指標 (アウトカム)】 事業実施による水源地域保全による森林価値の増加  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 水源地域対策基金を活用して、県、下流地域の県営水道受水団体 (57市町)及びダム所在市町の3者が連携して水源地域を保全する。  (5) その他 水源地域いきいき振興事業費の単位事業である水源地域森林保全等交付金を令和3年度から拡充						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金								
決定額	12,000	7,800						4,200	0	
前年額	12,000	7,800						4,200		

## 事業内訳書

事業名	水源地域保全等支援事業費		
単位事業名	水源地域保全等支援交付金	予算額	12,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	7,800	0	事業費の65%
一般財源	4,200	0	
合計	12,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	12,000	0	水源地域の保全に取り組む市町村への交付金 (秩父市、飯能市、小鹿野町、神川町)
合計	12,000	0	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 水計画調整・水源地域対策担当  
 内線: 2197 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N98	公益財団法人 利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金	
事業期間	昭和52年度～ 令和 6年度	根拠法令	水源地域対策特別措置法		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール 6
					分野施策	0205	安全な水の安定供給と健全な水循環の推進		SDGsターゲット 6-1, 6-4, 6-5, 6-b
1 事業の概要			5 事業説明						
水源地域整備事業を補完し、さめ細かな水源地域対策を行うために設立された、公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金が実施している事業費助成に対して、協定書に基づき負担金を支払う。 事業費負担金は、埼玉県水源地域対策基金から65%、一般財源から35%の割合で支出している。 事業費負担金 10,580千円			(1) 事業内容 ア 事業費負担金 (ア) 思川開発施設 10,580千円 栃木県が思川開発施設に係る水没関係住民のために実施する事業について助成を行う。  (2) 事業計画 基金事業は、ダム建設事業の補償や水源地域整備事業では不十分な点を補完するためのものであり、それぞれの事業の進捗に応じて、緊急性や必要性の高い事業を進めていく。  (3) 事業効果 地域住民が安心して生活再建、地域振興に取り組めることで、家屋移転やダム建設の促進に寄与する。 ・思川開発施設家屋移転数 平成26年度: 80世帯(100%) (移転完了) ・思川開発施設完了 令和6年度予定						
2 事業主体及び負担区分			事業主体: 公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金 負担区分: 思川開発 (県30.5/100) 他県69.5/100・事業者0						
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×0.2人=1,900千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金							
決定額	10,580	6,876						3,704	△16,950
前年額	27,530	17,894						9,636	

## 事業内訳書

事業名	公益財団法人 利根川・荒川水源地域対策基金事業費負担金		
単位事業名	事業費負担金	予算額	10,580千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	6,876	△11,018	事業費負担金の65%
一般財源	3,704	△5,932	
合計	10,580	△16,950	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	10,580	△16,950	公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金が実施している事業費助成に対する負担金（思川開発施設）
合計	10,580	△16,950	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 土地水政策課  
 担当名: 土地政策担当  
 内線: 5484

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P28	地価調査事業施行費			一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土利用計画法施行事務費			
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	国土利用計画法施行令第9条		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11		
					分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3, 11-a		
1 事業の概要	<p>都道府県地価調査事業は、国土利用計画法に基づき都道府県を実施主体として、昭和50年度から全国的に実施されている公的土地評価制度の1つである。</p> <p>地価調査事業は、全国統一基準で設定された調査地点について毎年7月1日における標準価格を不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で、都道府県知事が判定し結果を公表するものである。</p> <p>この標準価格は、県民の土地取引の指標、公共用地の取得価格の算定基礎となり、公表することにより適正かつ合理的な地価形成及び土地取引が図られる。</p> <p>地価調査事務 61,811千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地価調査事務 61,811千円</p> <p>基準地の正常価格を判定するための地価調査（4月～9月）を行う。</p> <p>基準地の地価（標準価格）について不動産鑑定士の鑑定評価を求めた上で、知事が判定し、結果を公表する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>県内全域832地点における7月1日時点の地価（標準価格）を判定し、9月20日ごろ公表する。</p> <p>宅地 829地点</p> <p>林地 3地点</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>判定された標準価格は、県民の土地取引の指標、公共用地の取得価格の基礎となり、また、価格を公表することにより、適正かつ合理的な地価形成及び土地取引が図られる。</p> <p>【活動指標（アウトプット）】 県内全域832地点の地価の公表。</p> <p>【成果指標（アウトカム）】 公表された最新の地価調査結果が一般の土地取引・評価・審査の公的指標となり、適正価格での土地取引・評価が促進される。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員マンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>国家資格者である不動産鑑定士が鑑定評価を実施しているとともに、不動産鑑定士で組織された埼玉県不動産鑑定士協会の協力を得ながら、分科会形式による価格検討の実施をはじめ全県にわたる不動産のネットワークを利用して調査を実施している。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税単位費用（包括算定分－人口－1企画費－(10)土地対策費）											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	61,811							61,811	0		
前年額	61,811							61,811			

## 事業内訳書

事業名	地価調査事業施行費		
単位事業名	地価調査事務	予算額	61,811千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	61,811	0	
合計	61,811	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	110	0	地価調査意見交換会委員報酬 7人分
旅費	70	△16	会議出席、現地調査
需用費	546	△11	消耗品費、図書購入費、印刷費
役務費	74	30	資料郵送代
委託料	60,999	0	地価調査事業委託料
使用料及び賃借料	12	△3	地価調査意見交換会会議室使用料 1回分
合計	61,811	0	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：土地水政策課  
 担当名：総務・国土調査担当  
 内線：2186

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N99	地籍調査事業費		一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土調査費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	国土調査法第9条の2第1項 国土調査促進特別措置法第3条第1項		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11	
					分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3	
1 事業概要	<p>現状の登記簿や公図の多くは、明治初期の測量を受け継いだもので、正確さに欠けているものも多い。そこで、地籍調査(土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積の測量)を実施し、地籍の明確化を図り、境界トラブルの未然防止、公共事業・災害復旧の円滑化、課税の適正化等に資するものである。</p> <p>ア 地籍調査事業 359,414千円                      イ 連絡調整等事務費 296千円                      ウ 準備支援事務費 49千円                      エ (公社)全国国土調査協会等負担金 189千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 地籍調査事業 359,414千円                      地籍調査を実施する20市町村へ補助金を交付する。(事業費の3/4)</p> <p>イ 連絡調整等事務費 296千円                      市町村が行う地籍調査事業について、県が行う検査や指導等に要する経費。</p> <p>ウ 準備支援事務費 49千円                      地籍調査に未着手又は休止の市町に対する事業着手又は再開を促すための経費。</p> <p>エ (公社)全国国土調査協会等負担金 189千円                      講習会参加、積算基準等の技術支援、会員間の情報交換を目的として協会活動に参加する。</p> <p>(2) 事業計画                      【令和6年度事業計画】                      ア 事業費 479,218千円                      イ 事業量 4.67km<sup>2</sup>                      ウ 補助対象 20市町村</p> <p>(3) 事業効果 (令和4年度末時点)</p> <p>ア 昭和27年度から調査を開始し、県内44市町村において1,047km<sup>2</sup>を実施した。土地区画整理事業地などについて国土調査法に基づく手続きを行い指定を受けた面積を加えると、調査済面積は1,143km<sup>2</sup>となる。</p> <p>イ 令和4年度末の進捗率32%で、全国30位(全国平均52%)である。三大都市圏では11都府県で本県が最も進んでいる状況にある。                      令和4年度実績 事業量：5.01km<sup>2</sup> 決算額：292,038千円</p> <p>令和4年度進捗率32% 1,143km<sup>2</sup>÷3,520km<sup>2</sup>(公有水面及び国有林を除いた面積)</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (国1/2・県1/4)市町村1/4                      イ (国1/2・県1/2)                      ウ (県10/10)                      エ (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	<p>ア 地籍調査事業の地方負担額の8割については、特別交付税措置あり。</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×2.1人=19,950千円</p>								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	繰入金						
決定額	359,948	239,757	10,011					110,180	55,909
前年額	304,039	202,493	12,817					88,729	

## 事業内訳書

事業名	地籍調査事業費			
単位事業名	地籍調査事業	予算額	313,208千円	

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	208,805	45,916	国土調査費補助金 補助率2/3 189,502千円 社会資本整備総合交付金 補助率定額 18,252千円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金 補助率2/3 1,051千円
一般財源	104,403	22,958	
合計	313,208	68,874	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	313,208	68,874	地籍調査事業費補助金 17市町村 313,208千円
合計	313,208	68,874	

単位事業名	水源林重点対策地籍調査事業	予算額	46,206千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	30,804	△8,635	国土調査費補助金 補助率2/3 18,436千円

単位事業名	水源林重点対策地籍調査事業	予算額	46,206千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			社会資本整備総合交付金 補助率定額 12,368千円
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	10,011	△2,806	水源林地域対策基金繰入金 負担率65% 10,011千円
一般財源	5,391	△1,512	
合計	46,206	△12,953	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	46,206	△12,953	地籍調査事業費補助金(水源林重点対策) 3市町 46,206千円
合計	46,206	△12,953	

単位事業名	連絡調整等事務費	予算額	296千円
-------	----------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	148	△17	国土調査費補助金 補助率1/2 148千円

単位事業名	連絡調整等事務費	予算額	296千円
-------	----------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	148	△17	
合計	296	△34	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	138	△6	国土交通省連絡調整 1回×6人 8千円 県内市町村工程検査及び連絡調整 1回×42人 88千円 国土交通大学校研修 10日 32千円 関東ブロック担当者講習会 4日 9千円 関東ブロック実務講習会 1日 1千円
需用費	152	0	消耗品費 50千円 印刷製本費 102千円
使用料及び賃借料	6	△28	会場使用料 1回 6千円
合計	296	△34	

単位事業名	準備支援事務費	予算額	49千円
-------	---------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	49	0	
合計	49	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	42	0	県内市町連絡調整 10回×2人 42千円
需用費	7	0	消耗品費 7千円
合計	49	0	

単位事業名	(公社) 全国国土調査協会等負担金	予算額	189千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	189	22	
合計	189	22	

単位事業名	(公社) 全国国土調査協会等負担金	予算額	189千円
-------	-------------------	-----	-------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	189	22	(公社) 全国国土調査協会等負担金 189千円
合計	189	22	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：計画調整課  
 担当名：総括・SDGs推進担当  
 内線：2134 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N45	総合計画推進費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	総合行政推進費	
事業期間	平成16年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16, 17
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 16-6, 16-b, 17-14
1 事業概要 「埼玉県5か年計画」に設定した指標の達成状況や県民満足度調査等に基づく施策評価等を実施するとともに、EBPMの手法を用いた施策立案を推進し、同計画を着実に実行する。 また、大学と地域との連携など新たな政策形成の推進を図る。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 総合計画の推進 (ア) 埼玉県5か年計画に設定した指標の達成状況や県民満足度調査に基づく施策評価を実施する。 (イ) 埼玉県デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本指標等の検証等を行う。 (ウ) EBPM研修等を実施する。 イ 新たな政策形成の推進 大学との連携を推進し、新たな政策形成につなげる。					
ア 総合計画の推進 7,304千円 イ 新たな政策形成の推進 20千円				(2) 事業計画 ア 県民満足度調査 (ア) 調査準備(入札等)、調査実施、調査結果集計・分析 4～10月 (イ) 施策評価へ反映、調査結果・施策評価結果の公表 8～12月 イ 埼玉県デジタル田園都市国家構想の実現に向けたまち・ひと・しごと創生総合戦略 (ア) 次期総合戦略策定(令和7年度～11年度) 4月～ (イ) 有識者会議の開催 7月～ ウ EBPM研修 (ア) 研修の開催 6月 エ 新たな政策形成の推進 (ア) 埼玉大学及び立教大学の学生による政策提言の実施 11月 (イ) 大学の地域連携に関するアンケート調査等の実施 5～6月 (ウ) 連携事例等の県ホームページによる情報発信 9月					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×11.2人=106,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	7,324							7,324	△112
前年額	7,436							7,436	

## 事業内訳書

事業名	総合計画推進費		
単位事業名	総合計画の推進	予算額	7,304千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,304	△112	
合計	7,304	△112	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	839	0	まち・ひと・しごと創生有識者会議委員謝金 15人分 E B P M研修講師謝金
旅費	144	△26	普通旅費
需用費	313	△76	まち・ひと・しごと創生有識者会議等お茶代 消耗品費、印刷製本費
役務費	17	0	まち・ひと・しごと創生有識者会議等資料送付代
委託料	5,951	0	県民満足度調査委託
使用料及び賃借料	40	△10	まち・ひと・しごと創生有識者会議等会場借上料

単位事業名	総合計画の推進	予算額	7,304千円
-------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	7,304	△112	

単位事業名	新たな政策形成の推進	予算額	20千円
-------	------------	-----	------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	20	0	
合計	20	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	10	0	講師謝金
使用料及び賃借料	10	0	会場借上料
合計	20	0	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：計画調整課  
 担当名：総括・SDGs推進担当  
 内線：2134 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P1	政策情報調査研究費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	総合行政推進費		
事業期間	昭和42年度～	根拠法令	なし			針路分野施策		SDGsゴール	16	
								SDGsターゲット	16-6	
1 事業概要	多様化する行政ニーズに的確に対応するため、本県の経済動向などの総合的把握及び分析を行い、行財政運営の判断材料とする。  ア 政策情報の把握及び分析 3,448千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 政策情報の把握及び分析 本県の経済動向を総合的に把握及び分析し、ホームページ等で公表する。  (2) 事業計画 ア 政策情報の把握及び分析 埼玉県経済動向調査等の実施  (3) 事業効果 ア 政策情報の総合的な把握及び分析による行財政運営への活用 【活動指標(アウトプット)】 埼玉県経済動向調査の結果公表 1回/月 県職員向け経済教室での情報提供 4回/年 経済分析に基づく助言・報告 随時 【成果指標(アウトカム)】 経済分析に基づく議会答弁 随時 経済分析結果を活用した埼玉県5か年計画等の進捗管理・指標分析 随時						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円 他に、非常勤1人										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,448								3,448	30
前年額	3,418								3,418	

## 事業内訳書

事業名	政策情報調査研究費		
単位事業名	政策情報の把握及び分析	予算額	3,448千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,448	30	
合計	3,448	30	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	3,252	30	非常勤職員報酬
旅費	196	0	非常勤職員通勤手当
合計	3,448	30	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：計画調整課  
 担当名：計画・地方創生担当  
 内線：2143

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P4	企業版ふるさと納税推進事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	総合行政推進費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 9年度	根拠法令	なし				針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	17
							分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）の推進を通じて、本県におけるより一層の地方創生を実現する。  ア 企業版ふるさと納税事業紹介動画作成 1,452千円 イ 企業版ふるさと納税成果報酬型委託契約締結 11,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 企業版ふるさと納税事業紹介動画作成 1,452千円 企業版ふるさと納税の受入事業紹介動画を作成する。 イ 企業版ふるさと納税成果報酬型委託契約締結 11,000千円 企業版ふるさと納税マッチング支援事業者と成果報酬型委託契約を締結する。  (2) 事業計画 ア 地方創生に資する寄附受入事業の紹介動画を県ホームページに掲載し、企業版ふるさと納税の推進を図る。 イ 企業版ふるさと納税マッチング支援事業者との成果報酬型委託の締結により、企業版ふるさと納税を検討する県外企業へのアプローチを強化し、企業版ふるさと納税の推進を図る。  (3) 事業効果 県外企業による本県への企業版ふるさと納税の推進 【活動指標(アウトプット)】 企業版ふるさと納税事業紹介動画作成数40事業 【成果指標(アウトカム)】 企業版ふるさと納税マッチング支援事業者を通じた企業版ふるさと納税検討企業へのアプローチ数80社/年  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 企業版ふるさと納税を検討する企業とのマッチング会への職員の参加等により、本事業と並行して企業版ふるさと納税の推進を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	12,452							12,452	12,452	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	企業版ふるさと納税推進事業		
単位事業名	企業版ふるさと納税事業紹介動画作成	予算額	1,452千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,452	1,452	
合計	1,452	1,452	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1,452	1,452	企業版ふるさと納税の受入事業紹介動画の作成
合計	1,452	1,452	

単位事業名	企業版ふるさと納税成果報酬型委託契約	予算額	11,000千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,000	11,000	
合計	11,000	11,000	

単位事業名	企業版ふるさと納税成果報酬型委託契約	予算額	11,000千円
-------	--------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	11,000	11,000	企業版ふるさと納税マッチング支援事業者と成果報酬型委託契約締結
合計	11,000	11,000	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：計画調整課  
 担当名：総括・SDG s 推進担当  
 内線：2411 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
p2	埼玉版SDG s 推進費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	埼玉版SDG s 推進費	
事業期間	令和2年度～令和12年度	根拠法令	なし			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	17
						分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要	<p>あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため、多様なステークホルダーとの協働を通じてSDG sを推進する。</p> <p>ア 埼玉県SDG s 官民連携プラットフォームの運営 1,196千円</p> <p>イ 埼玉県SDG s パートナー登録制度の推進 1,595千円</p> <p>ウ 埼玉版SDG s 推進アプリの実施 8,080千円</p> <p>エ 広報による普及啓発 1,016千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>埼玉版SDG sを推進するため、全てのステークホルダーが自主的にSDG sに取り組める環境を全県的に整え、活動を支援していく。</p> <p>ア 埼玉県SDG s 官民連携プラットフォームの運営 1,196千円</p> <p>産学官金等の企業・団体等の連携構築の場の運営</p> <p>イ 埼玉県SDG s パートナー登録制度の推進 1,595千円</p> <p>自らSDG sに取り組む企業・団体等の登録制度の実施</p> <p>ウ 埼玉版SDG s 推進アプリの運営 8,080千円</p> <p>ワンチーム埼玉でSDG sを推進するためのスマートフォンアプリの運営</p> <p>エ 広報による普及啓発 1,016千円</p> <p>イベント等でのパネル等を活用した普及啓発</p> <p>(2) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プラットフォームの会員企業・団体数の拡大を図る。</li> <li>プラットフォームの分科会の設置や開催等を通じ、SDG sの実践に結びつける。</li> <li>埼玉県SDG s パートナー登録者数の拡大を図る。</li> <li>毎日SDG sチェックや、SDG sクイズ、イベント参加等に活用できるアプリを展開する。</li> <li>普及啓発については、より県民に身近な市町村とも協力して実施する。</li> <li>行政、有識者、各種団体等の関係者から、埼玉版SDG sの推進に向けた意見聴取を実施する。</li> </ul> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県民及び県内企業・団体等のSDG sの認知度の向上</li> <li>SDG sに取り組んでいる県民及び県内企業・団体等の増加</li> </ul> <p>【活動指標(アウトプット)】シンポジウムの開催(年3回)、SDG s パートナー登録企業・団体の募集(年3回)</p> <p>埼玉県SDG sの推進アプリの県民及び教育機関の利用、SDG s 普及イベントの開催(年7回)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】プラットフォーム会員数 年300者増、SDG s パートナー登録者数 年450者増</p>					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3.5名=33,250千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
	寄附金								
決定額	11,887	4,100						7,787	△1,975
前年額	13,862	3,500						10,362	

## 事業内訳書

事業名	埼玉版SDGs推進費		
単位事業名	埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの運営	予算額	1,196千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 企画費寄附金	1,000	0	地方創生応援税制寄附金
一般財源	196	△492	
合計	1,196	△492	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	講師謝金 4回分
旅費	215	△38	市町村、委託先企業との打ち合わせ 45回分 他県ヒアリング 1回分
需用費	16	0	会議費
役務費	642	0	講師派遣手数料
使用料及び賃借料	212	△454	会場使用料 3回分

単位事業名	埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの運営	予算額	1,196千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,196	△492	

単位事業名	埼玉県SDGsパートナー登録制度の推進	予算額	1,595千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 企画費寄附金	1,000	0	地方創生応援税制寄附金
一般財源	595	0	
合計	1,595	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,352	0	登録証購入費 300者分 登録証印刷費 300者分
役務費	243	0	登録証郵送費 300者分
合計	1,595	0	

単位事業名	埼玉版SDGs推進アプリの実施	予算額	8,080千円
-------	-----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 企画費寄附金	1,100	100	地方創生応援税制寄附金
一般財源	6,980	△1,381	
合計	8,080	△1,281	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	0	△198	
委託料	8,080	△1,083	埼玉版SDGs推進アプリ保守契約及び改修業務委託
合計	8,080	△1,281	

単位事業名	広報による普及啓発	予算額	1,016千円
-------	-----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
寄附金・ 企画費寄附金	1,000	500	地方創生応援税制寄附金
一般財源	16	△555	
合計	1,016	△55	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1,016	△55	啓発品等購入費
合計	1,016	△55	

# 令和 6年度予算見積積調書

課室名：計画調整課  
 担当名：総括・SDGs推進担当  
 内線：2411 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p3	埼玉県SDGs認証基準策定事業			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	埼玉版SDGs推進費		
事業期間	令和 6年度	根拠法令	なし				針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	17
							分野施策	1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット	17-17
<p>1 事業概要</p> <p>国際的な高いレベルの基準が設けられた際に適応できるようになるため、SDGsの三側面である環境・社会・経済の各分野で高いレベルの取組を行っている県内企業を認証する基準を策定する。</p> <p>埼玉県SDGs認証基準策定事業 12,958千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 EUタクソノミー等の海外諸制度の情報収集や分析、有識者等の意見を踏まえ、対象とする業種を選定するとともに県内企業が参加可能な環境・社会・経済の各分野で高いレベルの取組を進めるための基準を策定する。</p> <p>(2) 事業計画 海外諸制度の情報収集や分析、有識者等の意見などを踏まえ、対象とする業種を選定するとともに、SDGsの三側面である環境・社会・経済の各分野の高いレベルの取組を進めるための基準を策定する。</p> <p>(3) 事業効果 環境・社会・経済の各分野で高いレベルで取り組んでいる県内企業を客観的に評価することができる。                      【活動指標（アウトプット）】国内外の制度の情報収集及び分析・制度設計、県内企業等のニーズ調査、有識者会議の開催（3回）                      【成果指標（アウトカム）】埼玉県SDGs認証基準の策定</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2名=18,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	12,958							12,958	12,958	
前年額	0							0		

## 事業内訳書

事業名	埼玉県SDGs認証基準策定事業		
単位事業名	埼玉県SDGs認証基準策定事業	予算額	12,958千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,958	12,958	
合計	12,958	12,958	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	720	720	市町村、委託先企業との打ち合わせ 20回分 先進県へのヒアリング 2回分
委託料	12,238	12,238	埼玉県SDGs認証基準策定業務委託
合計	12,958	12,958	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：地域政策課  
 担当名：総務・自治連携担当  
 内線：2765

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P21	各種団体補助			一般会計	総務費	総務管理費	諸費	自衛官募集事務費		
事業期間	昭和40年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	SDGsゴール	16	
1 事業概要 自衛官募集事務の円滑な推進を図るため、埼玉県防衛協会に対し、運営費等の一部を補助する。  防衛協会への補助金 230千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉県防衛協会に対する補助 230千円  (2) 事業計画 自衛官募集事務を円滑に実施するため、県民と自衛隊との相互理解を深める事業を行っている埼玉県防衛協会への補助を継続する。  (3) 事業効果 防衛協会は「自衛隊と県民との相互理解」を目的としている。防衛協会の運営費の一部を県が補助することで、自衛隊への県民の理解がさらに進み、県が行う自衛官募集活動の効果をより一層高めることとなる。						SDGsターゲット
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	230							230	0	
前年額	230							230		

## 事業内訳書

事業名	各種団体補助		
単位事業名	防衛協会への補助金	予算額	230千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	230	0	
合計	230	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	230	0	埼玉県防衛協会への補助金 230千円
合計	230	0	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：地域政策課  
 担当名：総務・自治連携担当  
 内線：2778

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																						
P18	埼玉県分権推進交付金	一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地方分権推進事業費																						
事業期間	平成11年度～	根拠法令	地方財政法第28条第1項	針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 17																						
				分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット 17-14, 17-17																						
1 事業の概要	<p>「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に規定する事務を行う市町村に対して、その事務処理に要する経費を交付する。</p> <p>地方財政法第28条第1項において、「都道府県がその事務を市町村が行うこととする場合においては、都道府県は、当該市町村に対し、その事務を執行するに要する経費の財源について必要な措置を講じなければならない」と規定されている。</p> <p>埼玉県分権推進交付金 723,221千円</p>																											
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)市0	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 移譲事務</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 経由事務</td> <td>660,605千円</td> <td>イ 経由事務</td> <td>62,616千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 移譲が拡大する事務 (9事務)</td> <td>67,020千円</td> <td>(7) 移譲市町村が拡大する事務 (1事務)</td> <td>4,277千円</td> </tr> <tr> <td>(4) それ以外の事務</td> <td>593,585千円</td> <td>(4) それ以外の事務</td> <td>58,339千円</td> </tr> </table> <p>※上記のほか3事務は所管課が別途交付</p> <p>(2) 事業計画 「埼玉県権限移譲方針(令和2年3月策定)」に基づき移譲対象事務とする160事務の移譲を推進</p> <p>(3) 事業効果 住民に身近な行政について、市町村の自主的な判断と責任において決定できるようになり、住民サービスの向上や市町村における総合行政の展開が図られる。</p> <p>○移譲事務数</p> <table border="0"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>157事務 (新規 0事務)</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>158事務 (新規 1事務)</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>156事務 (新規 0事務 法令移譲による削除2事務)</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>156事務 (新規 0事務)</td> </tr> <tr> <td>令和6年度</td> <td>152事務 (新規 0事務(見込) 事務廃止による削除4事務)</td> </tr> </table> <p>【活動指標(アウトプット)】市町村に対し、移譲をした事務に係る経費を財政支援</p> <p>【成果指標(アウトカム)】市町村が移譲を受けた事務を適正に執行</p>						イ 経由事務	660,605千円	イ 経由事務	62,616千円	(7) 移譲が拡大する事務 (9事務)	67,020千円	(7) 移譲市町村が拡大する事務 (1事務)	4,277千円	(4) それ以外の事務	593,585千円	(4) それ以外の事務	58,339千円	令和2年度	157事務 (新規 0事務)	令和3年度	158事務 (新規 1事務)	令和4年度	156事務 (新規 0事務 法令移譲による削除2事務)	令和5年度	156事務 (新規 0事務)	令和6年度	152事務 (新規 0事務(見込) 事務廃止による削除4事務)
イ 経由事務	660,605千円	イ 経由事務	62,616千円																									
(7) 移譲が拡大する事務 (9事務)	67,020千円	(7) 移譲市町村が拡大する事務 (1事務)	4,277千円																									
(4) それ以外の事務	593,585千円	(4) それ以外の事務	58,339千円																									
令和2年度	157事務 (新規 0事務)																											
令和3年度	158事務 (新規 1事務)																											
令和4年度	156事務 (新規 0事務 法令移譲による削除2事務)																											
令和5年度	156事務 (新規 0事務)																											
令和6年度	152事務 (新規 0事務(見込) 事務廃止による削除4事務)																											
3 地方財政措置の状況	なし																											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.6人=24,700千円																											
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比																				
決定額	723,221						723,221	△6,056																				
前年額	729,277						729,277																					

## 事業内訳書

事業名	埼玉県分権推進交付金		
単位事業名	埼玉県分権推進交付金	予算額	723,221千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	723,221	△6,056	
合計	723,221	△6,056	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	723,221	△6,056	「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に規定する事務を行う市町村への交付金 63市町村分
合計	723,221	△6,056	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：地域政策課  
 担当名：地域振興担当  
 内線：2768

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業			
P19	「住むなら埼玉」移住・定住総合促進事業費	一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費			
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 11, 17, 8		
				分野施策	0802	地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット 11-a, 17-17, 8-5, 8		
1 事業概要	県外からの転入者増、県外への転出者減を図る移住・定住施策を促進し、県人口の維持・減少抑制を図る。  ア 埼玉移住促進事業 31,792千円 イ 移住就業等支援金補助事業 51,723千円 ウ 農ある暮らし推進事業 3,482千円		5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉移住促進事業 31,792千円 移住相談窓口での移住相談や移住プロモーションの実施 イ 移住就業等支援金補助事業 51,723千円 条件不利地域への移住を促進するための支援を実施 ウ 農ある暮らし推進事業 3,482千円 農ある暮らしの魅力を発信する事業の実施  (2) 事業計画 ア 埼玉移住促進事業 (ア) 移住・定住促進等連絡協議会の設置・運営 (イ) 移住促進プロモーション事業の実施 (ウ) オンデマンド移住セミナーの制作・発信 (エ) 「住むなら埼玉」移住サポートセンターの運営 (オ) 移住イベントへの出展 (カ) 地域おこし協力隊員の活用推進 イ 移住就業等支援金補助事業 移住就業支援金の支給とマッチングサイトの構築・運営 ウ 農ある暮らし推進事業 地域と移住者とのきずな創出支援と農ある暮らしの魅力発信  (3) 事業効果 県外からの転入者増、県外への転出者減により、県人口の維持・減少抑制が図られる。 【活動指標(アウトプット)】 専属相談員の配置(1人)、移住・定住会議等の開催(14回)、HPへの誘導広報(3回)、セミナー動画の制作(3本)、イベントへの出展(2回)、地域おこし協力隊研修会の開催(3回)、移住就業支援金の市町村への補助(10市町村)、農ある暮らし入門研修会の開催(5回) 【成果指標(アウトカム)】 移住サポートセンター移住相談人数(1,370人・令和8年度)、移住確認者数(1,730人・令和8年度)  (4) 県民・民間活力・マンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村や民間事業者と連携して移住・定住施策の協議会や移住イベントを開催						
2 事業主体及び負担区分	ア (国1/2・県1/2) イ (国1/2・県1/4) 市1/4 ウ (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.9人=27,550千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	86,997	50,892						36,105	8,177
前年額	78,820	46,798						32,022	

## 事業内訳書

事業名	「住むなら埼玉」移住・定住総合促進事業費		
単位事業名	埼玉移住促進事業	予算額	31,792千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 市町村振興費補助金	15,829	4,521	デジタル田園都市国家構想交付金 補助率 定額
一般財源	15,963	4,524	
合計	31,792	9,045	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	220	移住・定住促進等連絡協議会講師謝金 2人分 セミナー・研修会等講師謝金 29人分
旅費	131	1	移住促進プロモーション打合せ・セミナー開催等関係旅費
需用費	771	341	消耗品 移住ガイドブック・セミナーチラシ印刷代
役務費	90	△240	移住イベント出展用運搬費

単位事業名	埼玉移住促進事業	予算額	31,792千円
-------	----------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	28,792	8,011	ターゲティング広告・SNS運用委託 3,905千円 鉄道沿線エリアプロモーション委託 5,418千円 移住ホームページ保守・運用・分析委託 2,288千円 オンデマンドセミナー制作委託 4,180千円 移住相談窓口委託 13,001千円
使用料及び賃借料	1,408	712	移住・定住促進等連絡協議会会場使用料 14回分 移住イベント出展料 4日分
合計	31,792	9,045	

単位事業名	移住就業等支援金補助事業	予算額	51,723千円
-------	--------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 市町村振興費補助金	33,343	0	デジタル田園都市国家構想交付金 補助率 定額
一般財源	18,380	0	
合計	51,723	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	36	0	マッチングサイト運用打合せ関係旅費
需用費	100	0	移住支援金PRパンフレット作成費
委託料	6,587	0	マッチングサイト構築・運営委託
負担金、補助及び交付金	45,000	0	市町村への補助金 10市町村分
合計	51,723	0	

単位事業名	農ある暮らし推進事業	予算額	3,482千円
-------	------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 市町村振興費補助金	1,720	△427	デジタル田園都市国家構想交付金 補助率 定額
一般財源	1,762	△441	
合計	3,482	△868	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	90	0	セミナー講師謝金 3人分
旅費	42	△14	委託事業打合せ・セミナー開催等関係旅費
需用費	136	△4	消耗品 セミナーチラシ印刷代
役務費	17	△5	郵送料、電話代

単位事業名	農ある暮らし推進事業	予算額	3,482千円
-------	------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,197	△845	埼玉農ある暮らし推進業務委託
合計	3,482	△868	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: 地域政策課  
 担当名: 地域振興担当  
 内線: 2773

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P20	市町村企業版ふるさと納税支援事業費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費	
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠法令	なし			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	17
						分野施策	0802 地域の魅力創造発信と観光振興	SDGsターゲット	17-17
1 事業概要	市町村等と企業とのマッチング交流会の開催等により、企業版ふるさと納税の寄附件数・寄附額の増加を図り、魅力ある地域づくりや官民連携の取組を促進する。  市町村企業版ふるさと納税支援事業 5,000千円			5 事業説明 (1) 事業内容 市町村等と企業とのマッチング交流会の開催等により、企業版ふるさと納税の寄附件数・寄附額の増加を図り、魅力ある地域づくりや官民連携の取組を促進する。 (2) 事業計画 ア 企業版ふるさと納税未実施市町村への地域再生計画作成・認定支援 イ 主に県外企業向けの事例紹介セミナーの開催及び企業ニーズの掘り起こし ウ 市町村への事業企画マッチング説明会の開催 エ 市町村と企業とのマッチング交流会の開催（事業企画・寄附獲得） オ 企業の寄附インセンティブとなる寄附実績報告書の作成 (3) 事業効果 ア 成果指標 寄附増加件数 10件 イ 過去3年間の実績 令和5年度 寄附増加件数 10件（見込） 【活動指標（アウトプット）】 マッチング交流会の開催 1回 【成果指標（アウトカム）】 事業企画マッチング 3件、寄附獲得マッチング 10件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 事業を効果的に実施するため、国（内閣府）、庁内関係課（企業版ふるさと納税に関する県庁内窓口課と連携）、市町村、民間企業と密接に連携して事業を実施する。 (5) その他(全国都道府県の寄附件数及び寄附額) ア 令和4年度（寄附件数）8,390件（寄附金額）34,110,000千円 イ 令和3年度（寄附件数）4,922件（寄附金額）22,575,000千円 ウ 令和2年度（寄附件数）2,249件（寄附金額）11,011,000千円 エ 令和元年度（寄附件数）1,327件（寄附金額）3,380,000千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	5,000							5,000	0
前年額	5,000							5,000	

## 事業内訳書

事業名	市町村企業版ふるさと納税支援事業費		
単位事業名	市町村企業版ふるさと納税支援事業	予算額	5,000千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5,000	0	
合計	5,000	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5,000	0	市町村企業版ふるさと納税支援事業業務委託
合計	5,000	0	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：市町村課  
 担当名：行政担当  
 内線：2680

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P23	埼玉県行政書士会補助			一般会計	総務費	総務管理費	諸費	行政書士会補助	
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	なし				針路分野施策	SDGsゴール	1, 11
								SDGsターゲット	1-4, 11-1
<p>1 事業概要</p> <p>県行政の進展を図るため、埼玉県行政書士会の広報及び研修に係る事業活動費の一部を補助する。</p> <p>埼玉県行政書士会補助金 390千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容                      会員の指導及び連絡事務を行う埼玉県行政書士会の事業に対し補助を行う。それにより、住民への行政書士制度の周知を図るための広報活動及び会員向けの業務に関する研修等の内容をより一層充実したものにし、行政書士の資質の向上を図る。                      埼玉県行政書士会補助金 390千円                      ア 広報：無料相談会相談件数450件(令和4年度実績)                      イ 基礎研修：基礎研修参加人数451名(令和4年度実績)</p> <p>(2) 事業計画                      ア 毎年10月の広報月間に行政書士制度の周知等を行っている。                      イ 年間をとおして基礎研修会を行っている。</p> <p>(3) 事業効果                      ア 広報について                      補助金は「PRポスター作成料」等に充てられている。                      (効果)行政書士制度の周知を図り、行政手続の円滑な実施、住民の利便の向上につながっている。                      イ 基礎研修について                      主に新会員に対し業務に関する基本的事項の講義を行っている。                      補助金は「講師料」に充てられている。                      (効果)研修内容の充実を図っており、参加者の資質向上につながっている。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	390							390	0
前年額	390							390	

## 事業内訳書

事業名	埼玉県行政書士会補助		
単位事業名	埼玉県行政書士会補助金	予算額	390千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	390	0	
合計	390	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	390	0	埼玉県行政書士会補助金
合計	390	0	

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：市町村課  
担当名：選挙担当  
内線：2693

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
P22	明るい選挙推進事業費	一般会計	総務費	選挙費	選挙啓発費	明るい選挙推進事業費	
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	公職選挙法第6条 政治資金規正法		針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 16
				分野施策	0501 確かな学力と自立する力の育成	SDGsターゲット 16-7	
1 事業概要	埼玉県選挙カレッジや選挙啓発出前講座などの選挙啓発事業を実施する。	5 事業説明					
ア 選挙啓発カレッジの実施	92千円	(1)事業内容					
イ 小中高生向け啓発	682千円	ア 選挙啓発カレッジの実施 92千円					
ウ 明るい選挙啓発作品の募集	319千円	イ 小中高生向け啓発 682千円					
エ 啓発指導者の育成	131千円	ウ 明るい選挙啓発作品の募集 319千円					
オ 明るい選挙推進連盟活動事業	103千円	エ 啓発指導者の育成 131千円					
カ 選挙制度の周知	205千円	オ 明るい選挙推進連盟活動事業 103千円					
キ 明るい選挙推進協会負担金	400千円	カ 選挙制度の周知 205千円					
ク 政治団体啓発・政治資金関係事務	805千円	キ 明るい選挙推進協会負担金 400千円					
		ク 政治団体啓発・政治資金関係事務 805千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)		(2)事業計画					
3 地方財政措置の状況 交付税措置あり		ア カレッジ生の募集(4月～)、カレッジの開催(5月～)					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7人=16,150千円		イ 出前講座の実施(随時)					
		ウ ポスターコンクール作品募集(～9月)、審査(10月)、表彰及び展示会(11月～)					
		エ フォーラムへの出席(随時)					
		オ 研修会の開催(8～12月)					
		カ 住民票異動チラシの配布(3月)					
		キ 団体の構成員としての負担金の支出					
		ク 収支報告書の受付(随時)、ホームページによる公開(11月～)					
		(3)事業効果					
		選挙が公明かつ適正に行われるよう、あらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上を図り、もって民主政治の健全な発展に資する。					
		【活動指標(アウトプット)】					
		・出前講座実施数(うち高校)令和5年度見込：県35回(17回)、市町村35回(21回)					
		・政治資金収支報告書の提出案内配布 2,500部					
		【成果指標(アウトカム)】					
		・近い将来選挙権を持つ高校生が通う高校で選挙啓発出前講座を実施した件数(見込)38回					
		・2,500政治団体への提出義務周知					
予算額		財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	2,737	使用料・手数料				2,714	0
前年額	2,737					2,714	

## 事業内訳書

事業名	明るい選挙推進事業費		
単位事業名	選挙啓発カレッジの実施	予算額	92千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	92	△11	
合計	92	△11	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	61	△11	選挙啓発カレッジ生募集用チラシ
役務費	31	0	選挙啓発カレッジの実施 切手代 84円×100枚×2回 ボランティア活動保険料 350円×40人
合計	92	△11	

単位事業名	小中高生向け啓発	予算額	682千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	682	11	
合計	682	11	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	184	0	選挙カレッジ生交通費 1,530円×3人×40回
旅費	77	0	選挙啓発出前講座 1,530円×40回 市町村や大学等への啓発協力依頼 1,530円×10校
需用費	371	11	模擬投票参加賞 140円×720個 模擬投票周知用チラシ 10円×10,000枚×1.1 模擬投票投票用紙 16円×10,000枚
役務費	50	0	啓発リーフレットデータ作成
合計	682	11	

単位事業名	明るい選挙啓発作品の募集	予算額	319千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	319	0	
合計	319	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	287	0	ポスターコンクール賞品 99,500円 ポスター掲示板パネル 749円×67枚 丸筒 167円×67個 賞状 1,873円×67枚
使用料及び賃借料	32	0	ポスターコンクール展示会会場使用料
合計	319	0	

単位事業名	啓発指導者の育成	予算額	131千円
-------	----------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	131	0	
合計	131	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	112	0	明るい選挙リーダーフォーラム・静岡 16,000円×1人 地域コミュニティフォーラム・静岡 16,000円×4人 若者リーダーフォーラム・静岡 16,000円×2人
旅費	19	0	明るい選挙リーダーフォーラム・静岡 16,000円×1人 啓発事務担当者研修 2,600円×1人
合計	131	0	

単位事業名	明るい選挙推進連盟活動事業	予算額	103千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	103	0	
合計	103	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	明るい選挙推進員研修会講師謝金 100,000円×1回
役務費	3	0	明るい選挙推進連盟総会出欠回答用ハガキ 63円×40枚
合計	103	0	

単位事業名	選挙制度の周知	予算額	205千円
-------	---------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	205	0	
合計	205	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	42	0	書籍購入代 290円×144部
役務費	163	0	住民票異動等周知チラシ発送費 370円×300か所 520円×100か所
合計	205	0	

単位事業名	明るい選挙推進協会負担金	予算額	400千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	400	0	
合計	400	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	400	0	(公財) 明るい選挙推進協会負担金
合計	400	0	

単位事業名	政治団体啓発・政治資金関係事務	予算額	805千円
-------	-----------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 選挙手数料	23	0	政治資金収支報告書等写交付手数料
一般財源	782	0	
合計	805	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	205	0	政治団体宛て通知文・啓発資料送付 94円×2,500団体-30,000円
委託料	600	0	政治資金収支報告書PDF作成業務委託
合計	805	0	